

第2次国分寺市総合ビジョン前期実行計画（素案）に対する質問・意見に対する考え方について

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
1	施策1 切れ目のない子育て支援	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①について、アプリの利用者がそれほど多いとは思わないため、指標として有効なのか疑問である。	本アプリは、妊娠期や1歳児のアンケート回答、母子保健事業の予約に活用しており、令和6年12月現在で4,973人に登録していただいています。多くの方から回答を得ることができるため、指標としての信頼度は高いと考えています。	子育て相談室	1
2	施策1 切れ目のない子育て支援	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②について、こども家庭センターの利用率が高ければアンケート結果による指標も信用できるが、実際のところどうなのか。	こども家庭センターは、未就学児において該当年齢の全数を対象とする健診をはじめとした各事業を行っています。また、就学後においても子育てに関する総合相談を常時受け付けており、子育て家庭の利用率は高いと考えています。多くの方から回答を得ることができるため、指標としての信頼度は高いと考えています。	子育て相談室	1
3	施策1 切れ目のない子育て支援	まちづくりの指標②	子育て家庭とは、具体的に何歳までの子どもを想定しているのか。指標①では3歳までの子どもがいる家庭が対象のため、指標②では対象を幅広くカバーできるようにすべきと考える。	「子育て家庭」は、18歳までの子どもがいる家庭を想定しています。対象を幅広くカバーするため、子育てアプリの登録者、学童保育所利用者へのアンケートの結果を指標としています。	子育て相談室	1
4	施策1 切れ目のない子育て支援	中心事業③	中心事業③について、現状値＝目標値となっており、現状維持に見える。アンケートや面談なので、こども家庭センター利用者が施設を利用したことで孤立感・不安感が軽減したかを直接測ってはどうか。	子育て家庭の孤立感や負担感の軽減のためには、母子保健部門の予防の視点を踏まえた支援、児童福祉部門のソーシャルワークを活用した支援、この双方を組み合わせることが必要になります。この取組の内容はケースにより多岐にわたり、一つの指標にすることは難しいため、一体的な支援について検討する当該会議の開催を指標としています。	子育て相談室	4
5	施策3 子育て環境整備	取組方針①	取組方針①について、保育所の定員割れや保育士不足が目立つ状況で、いつまでも待機児童ゼロを目指して受け皿拡大を進めていくのが適切なのか疑問である。	意見を踏まえ、事業の方向性をより分かりやすく御理解いただくため、記載内容を変更しました。	子ども若者計画課 保育幼稚園課	9
6	施策3 子育て環境整備	取組方針③	取組方針③について、現在は学童保育所を拡充するフェーズではあるが、将来的には保育所と同じ問題が生じると思われる。長期的な視点でも戦略を考えるべき。	意見を踏まえ、事業の方向性をより分かりやすく御理解いただくため、記載内容を変更しました。	子ども若者計画課 子ども子育て支援課	10
7	施策3 子育て環境整備	現状と課題③	中心事業①について、取組方針と同様に定員数を増やすことが喫緊で求められているのか疑問に感じる。	意見を踏まえ、事業の方向性をより分かりやすく御理解いただくため、記載内容を変更しました。	子ども若者計画課 子ども子育て支援課	10
8	施策4 学校教育	まちづくりの指標（共通）	各指標で4～5%の上昇を目標としているが根拠はあるのか。	達成が可能であると考えられる数値とし、これまでの状況を踏まえ、段階的に上昇させる視点から本数値を設定しました。	学校指導課	13
9	施策4 学校教育	現状と課題②	現状と課題②について、「児童会・生徒会フォーラム」とする話も聞いているが、「いじめ防止児童会・生徒会フォーラム」でよいのか。	「児童会・生徒会フォーラム」と修正します。	学校指導課	13

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
10	施策4 学校教育	取組方針④	取組方針④について、給食無償化に触れなくてよいのか。	既の実施済みのため、記載いたしません。	学務課	14
11	施策4 学校教育	取組方針（共通）	取組方針において、乳幼児施設の指針も踏まえた幼保小の一貫性が大切である。	各学校において、幼稚園・保育園等と引継ぎを行うなど、連携を図っています。	学校指導課	14
12	施策4 学校教育	中心事業①	児童・生徒の自己肯定感をまちづくりの指標に設定しているが、中心事業①では端末の話になり、数値目標が全国学力・学習状況調査の数値になっているため、つながりが薄いと感じる。特別活動の充実を盛り込むべきと考える。	自己肯定感を育むためには、児童・生徒が成長を実感する必要があります。そのために、授業改善を通じた児童・生徒の成長や、いじめ防止に向けた主体的な取組から自己を見つめ直すなど、取組方針や中心事業は自己肯定感の向上に大きくかかわる内容であると捉えています。	学校指導課	15
13	施策4 学校教育	中心事業②	中心事業②について、アンケートで表面的な回答のみを目標値とするよりも、いじめ防止に向けた子どもたちの実際の・主体的な取組を充実させることに重点を置くべきではないか。取組を実施した学校数を指標にしているのか。	いじめ防止は、児童会・生徒会フォーラムを中心としながら、複数の取組を実施しています。中心事業②だけでなく、総合的な観点から取組状況を把握することができると、また、全国、東京都と比較しながら、本市の状況を捉えることができることから、本数値目標を設定しています。	学校指導課	15
14	施策4 学校教育	中心事業③	中心事業③について、国分寺学をここに限定する必要はないと感じる。	地域と連携しながら、本市の史跡や自然、SDGsや防災に関する探究的な学習を充実させ、地域の愛着を育てる国分寺学の推進は、学校、地域、家庭が互いに連携・協力し合いながら、子どもたち一人一人が社会の形成者として未来を切り拓くという目指す姿と関連していると捉えています。	学校指導課	16
15	施策5 教育環境整備	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①について、子どもたちは自分の通っている学校しか知らないため、比較ができない。満足か判断できないのではないのか。	アンケートは、自校と他校との比較に基づく意見までは求めておらず、自分の通う学校について、在校生としての満足度を問うことができれば必要十分と考えております。指摘を踏まえ、文言を一部修正します。	教育総務課	17
16	施策5 教育環境整備	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②について、範囲が広すぎてどの何を指しているのか分からない。また、現状と課題、取組方針のどの部分とリンクしているのか分からない。	中心事業①と関連しており、施設面だけでなく、教員の指導の視点も含んでいます。	学校指導課	17
17	施策5 教育環境整備	中心事業①	中心事業①について、取組方針①で特別支援教育の充実を目指すとしているが、中心事業では「啓発事業」となっていることに違和感がある。特別支援教育の質の充実（体制の充実や子ども・保護者へのサポートの充実など）が適当ではないか。教員研修の開催はよいと思う。	中心事業①を「特別支援教育の指導・支援、理解啓発事業」に修正いたしました。	学校指導課	19
18	施策5 教育環境整備	中心事業②	中心事業②について、情緒固定級の増設を位置付けられないか。	増設が決まっているわけではないため、位置付けることはできません。	学校指導課	19
19	施策5 教育環境整備	中心事業②	中心事業②について、目標値を倍の6校にするぐらいの目標はできないのか。	児童・生徒数の推計から考察すると、6校に増やすことは適切でないと考えています。	学校指導課	19

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
20	施策5 教育環境整備	中心事業③	中心事業③について、安定的な稼働も大事だが、ＩＣＴの専門教員を置くなどの人的な部分での整備も必要ではないか。	次世代教育系システムでは、システムの円滑・効果的な活用に向けた各種サポートについて検討を進めています。	教育総務課	20
21	施策5 教育環境整備	中心事業④	中心事業④について、教育ＩＣＴ環境の稼働率がどういったものか分からない。目標値としてふさわしいのか。	教育ＩＣＴ環境の稼働率とは、教育ＩＣＴ環境が稼働すべき期間に対してどれだけ正常に稼働していたかを表す割合になります。御意見を踏まえ指標名を「教育系システムが正常に機能している時間の割合」に修正しました。 目標値の設定については、稼働率が100%ということは、全ての期間で教育ＩＣＴ環境が正常に稼働していたことを示すことから、妥当であると考えています。	教育総務課	20
22	施策6 歴史	まちづくりの指標①	「史跡武蔵国分寺跡を訪れたことがある市民の割合」について、史跡武蔵国分寺跡の1か所のみを訪れただけでよいのか。また、「訪れたことがある」では曖昧に感じるので、どういう状態か具体的に記載する必要があるのでは。	令和5年度の市民アンケートでは、3割の市民が史跡地に訪れたことが無いと回答していることから、まずは市内に史跡地があるということを知っていただき、一度でも史跡地にお越しいただきたいと考えています。そして、最終的には市民が史跡地に愛着と誇りを持ち、市民のアイデンティティになってもらいたいと考えています。	ふるさと文化財課	21
23	施策6 歴史	まちづくりの指標②	「過去の歴史を後世に残すことが未来の生活にとって必要と考える市民の割合」について、誰もがそのように考えており、指標として適切であるかが疑問である。	市史の認知度を指標として、「国分寺市史を知っている市民の割合」に表記を修正しました。	市史編さん室	21
24	施策6 歴史	まちづくりの指標②	「過去の歴史を後世に残すことが未来の生活にとって必要と考える市民の割合」の「過去の歴史」について、「過去の」は不要と感ずる。	削除いたしました。	市史編さん室	21
25	施策6 歴史	現状と課題①	現状と課題①について、学校教育のみに絞っているのは適切でないのではないか。また、「史跡 武蔵国分寺跡附東山道武蔵(むさし)路跡」のみに焦点を当てるのでよいのか。	前段を学校教育の観点からの説明となるよう記載し、後段を市民の観点からの説明となるよう文言を修正しました。また、「武蔵国分寺跡 附東山道武蔵路」は、市内小学校の校外学習で必ず訪れる史跡地であるとともに、市名の由来にも関わる重要な史跡であり、市民の理解を深めるため、焦点を当てています。	ふるさと文化財課	21
26	施策6 歴史	現状と課題②	現状と課題②では「承継」、現状と課題④、取組方針②では「継承」の文言となっているが、意味の違いがなければ統一すべきである。	継承に統一しました。	ふるさと文化財課	21
27	施策6 歴史	取組方針①	取組方針①について、「学校教育で文化財の学習機会を提供する」ために「イベントの普及活動をする」ことのつながりが見えにくい。	学芸員による学習支援(校外学習など)については今後も実施していきますが、その他、魅力あるイベントの実施により、子ども達の自主的な参加につなげたいという、2つの目的を記載しています。	ふるさと文化財課	22
28	施策6 歴史	取組方針①	取組方針①について、学校教育において文化財の学習機会を提供することが目的であるように読み取れるが、文末にいくにつれ、目的から離れていくように思う。	学校教育と市民の二つの観点からの説明となるよう文言を一部修正しました。	ふるさと文化財課	22

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
29	施策6 歴史	中心事業④	中心事業④について、市民との協働で編さん事業を推進するための協力員を14人→22人にすることが、事業の進捗を測る指標として適切なのか。市民参加としては、それだけでは弱いように思われる。	ここでいう「協力員」は、市史原稿の主要な執筆者となる「専門員」「調査員」と、共に資料調査を行うスタッフであり、このほかに、地域に長くお住まいの方や地域活動をされている方、歴史資料を御所蔵されている方など、多くの市民の皆様にもご協力を求めています。意見を踏まえ、一部を修正しました。	市史編さん室	22
30	施策6 歴史	その他	「ぶらり国府」には触れないのが気になった。	「ぶらり国府」は、国分寺・府中観光振興連絡協議会が観光施策を行うために運営しているものであるため、触れていません。	ふるさと文化財課・市史編さん室	22
31	施策7 文化芸術・スポーツ	まちづくりの指標①	「自分で文化芸術活動を実践したり、ボランティアとして活動を支援した市民の割合」について、複数活動している場合はどのような扱いとするのが気になった。質問の仕方等を工夫する必要がある。また、「自分で」の文言は必要ないと感じる。	全国の動向と比較するため、文化庁の「文化に関する世論調査」の質問項目に準じています。回答は複数回答可能です。	文化振興課	25
32	施策7 文化芸術・スポーツ	まちづくりの指標②	「成人のスポーツの実施率」について、この場合のスポーツとは何を指すのか。また、果たしてスポーツをしていることがよいことなのかも疑問である。	スポーツの解釈については、注釈を入れました。	スポーツ振興課	25
33	施策7 文化芸術・スポーツ	まちづくりの指標②	「成人のスポーツの実施率」について、指標として週一回以上とした理由を知りたい。	国の指標との整合を図りました。第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日文科科学大臣決定）では、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が70%程度になることを目指す。」と定めています。	スポーツ振興課	25
34	施策7 文化芸術・スポーツ	取組方針①	取組方針①について、「アクセスできる」を「つながる」「ふれあえる」などとする方が分かりやすい。	第3次国分寺市文化振興計画に合わせて、アクセスという言葉を採用しました。文化芸術へのソフト・ハード両方のアクセスのしやすさを表現しています。	文化振興課	26
35	施策7 文化芸術・スポーツ	取組方針（共通）	「ウェルビーイング」という文言も入れたほうがよい。	第3期スポーツ基本計画では、「人々の生活や心をもより豊かにする「Well-being」の考え方にもつながるものである。」という表記がありますが、検討の結果、その概念は広く、また、市民にもまだ馴染みが薄いこともあり、「Well-being」という文言は使用していません。	スポーツ振興課	26

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
36	施策7 文化芸術・スポーツ	中心事業①	中心事業①については主催事業の回数に依存するのではないか。それが目的なのか、何を指してなのか、どう考えたらよいのかが難しい。 文化芸術にふれあえる人が増えたら機会も増えていることになるのかも判断がつかない。 いずみホールやリオンホールの予約がとれないという話を聞いたが、そのような状況で有効な取組になるのか。	いずみホールの主催事業では、学識経験者を含む国分寺市立いずみホール運営委員会の意見を踏まえ、文化芸術の裾野を広げるイベントを実施しています。一般の方の施設利用の機会を妨げないよう、年間事業数は約10回程度に限定しています。 限られた事業数の中で、内容のブラッシュアップ等に取り組み、幅広い世代が文化芸術に触れる機会を提供するよう努めています。その成果指標として、いずみホールの主催事業の入場者数を定めました。 文化芸術の性質上、事業の成果を数値化することは容易ではありませんが、社会情勢や市民の文化芸術への関心の変化の推移を捉えるためにも、第1次ビジョンと同じ指標を採用することは有効と考えています。	文化振興課	27
37	施策7 文化芸術・スポーツ	中心事業①	中心事業①について、実施を増やすだけでなく、それをまず知ってもらう情報発信も重要である。	情報発信については、取組方針②に記載しています。	文化振興課	27
38	施策7 文化芸術・スポーツ	中心事業②	中心事業②の事業内容について、「約2か月間」とはということかが分かりにくい。	年度によって開始月が変わる可能性があるため、このような表現にしています。	文化振興課	27
39	施策7 文化芸術・スポーツ	中心事業④	中心事業④について、「障害のある人もない人も楽しめる」を「すべての人が楽しめる」とした方がよい。	障害者のスポーツへの参加者数を指標としているため、障害の文言は残したいと考えます。	スポーツ振興課	28
40	施策8 社会教育	項目名	項目名「地域コミュニティの基盤を支える学習環境を整備します〔社会教育〕」について、「社会教育」の用語が古いように思われる。「生涯学習」はどうか。	生涯学習という文言は、学校のエデュケーションとして行われる教育活動も含まれるため、学校教育以外を包括する文言として「社会教育」を採用しています。	社会教育課・公民館課・図書館課	29
41	施策8 社会教育	まちづくりの指標①	「学びや体験の事業に初めて参加した市民の数」について、学びや体験事業の数ではなく、初めて参加する人を増やすことに焦点を当てているのが気になった。	講座やイベントの充実を実現する上で、新たな参加者に焦点を当てながら、どのような事業に興味や関心があるのかについて把握する必要があると考えています。	社会教育課・公民館課・図書館課	29
42	施策8 社会教育	まちづくりの指標②	「学びや体験の事業数」について、事業数はあくまで継続的に行われているかどうか見るだけということか。	現状では事業数を増やすことは困難なため、まずは事業を継続することに重きを置いています。各講座でのアンケート結果を踏まえ、市民の興味が高まり、多くの市民が参加したくなる事業を展開していきます。	社会教育課・公民館課・図書館課	29
43	施策8 社会教育	現状と課題②	現状と課題②「学びの循環」とあるが、「学びの循環」と「循環する学び」という文言について、教育ビジョンとの整合性を取るべきである。	教育ビジョンでも、両方の文言を採用しています。	社会教育課・公民館課・図書館課	29

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
44	施策 8 社会教育	その他	学ぶきっかけは公民館や図書館に限定されるのか気になった。中心事業③については、公民館以外で学んだことも含めた発表の機会だとよいと思った。	公民館と図書館が社会教育の中心となるため、本施策においては重点的に記載しています。中心事業③については、公民館での事業に重点を置き、市民が公民館を中心に学んだことを、公民館の場を通じて発表できるよう、機会を提供していきます。	公民館課	30
45	施策 8 社会教育	その他	そもそも学びの場となる会場が足りてないと感じる。	会場の数は限られていますが、その中でも更に学びの場を提供できるよう、各講座でのアンケート結果を踏まえて工夫を凝らし、より多くの市民が興味を持ち、多くの市民が参加する事業を展開していきます。	社会教育課・公民館課・図書館課	30
46	施策 8 社会教育	取組方針①	取組方針①について、「部活」と「部活動」という文言について、教育ビジョンとの整合性を取るべきである。	部活動で統一しています。	社会教育課	30
47	施策 8 社会教育	取組方針①	取組方針①について、「中学生のスポーツ・文化芸術活動」と中学生に限定しているのは、中心事業との関連のためか。	御指摘を踏まえて、「さらに」以下の文言を一部修正しました。	社会教育課	30
48	施策 8 社会教育	中心事業①	中心事業①について、実現可能なのか。	令和6年度現在、休日に活動している部活動のうち、地域連携が進んでいる種目もあるため、令和10年度の目標値に向け、地域連携又は地域移行を推進していきます。	社会教育課	31
49	施策 8 社会教育	中心事業①	現状値がどのような考え方で70%なのか。	御意見を踏まえて種目数を記載することとしました。	社会教育課	31
50	施策 8 社会教育	中心事業④	中心事業④とモバイルルーターのつながりがよくわからない。	公民館のインターネット環境を整え、モバイルルーターを活用してもらいながら、講座等のオンライン配信を行うことで、公民館に来られない人にも、どこにいても皆と一緒に学べる体験を推進していくため、この指標としました。	公民館課	32
51	施策 9 シティプロモーション	まちづくりの指標①	「国分寺市に対して愛着や誇りを持っている人の割合」について、「国分寺のまちに～」とした方がよいのではないのか。	御意見を踏まえ、「国分寺のまちに愛着や誇りを持っている人の割合」に修正しました。	市政戦略室	33
52	施策 9 シティプロモーション	まちづくりの指標②	「シティプロモーションサイトのアクティブユーザー数」について、定期的なアクセスの増を目指しているのか、広く発信という視点で初アクセスの増を目指しているのか分かりにくく感じる。	特定の方ではなく、多くの方のアクセスを得たいという考えから、単にアクセス数でなく、アクセスしたユーザー数としています。	市政戦略室	33
53	施策 9 シティプロモーション	まちづくりの指標②	シティプロモーションサイトは今あるもののなのか。これから作るもののなのか分からない。	シティプロモーションサイトは令和6年度に構築、令和7年度から稼働を予定しています。御意見を踏まえ、取組方針②において、新たに稼働するものであることを記載しました。	市政戦略室	33
54	施策 9 シティプロモーション	まちづくりの指標（共通）	シティプロモーションを推進していくに当たり、他の地区在住の人の視点も重要である。ほかの地区在住の人へヒアリングをするのもよいのではないのか。	御意見として承りました。	市政戦略室	33
55	施策 9 シティプロモーション	取組方針②	取組方針②がどのような内容なのかあまりよくわからない。各種SNSの投稿を増やして、効率的に発信するという趣旨か。具体的な記載をしてほしい。	御指摘を踏まえ、SNSを積極的に活用する旨、加筆しました。	市政戦略室	34

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
56	施策9 シティプロモーション	取組方針④	観光への取組が弱い、歴史的建造物などの復元（復元）を検討してもよいのではないか。	復元はハードルが高いため、VR・AR技術の活用により建築物を再現して魅力の発信する旨を追記しました。	市政戦略室	34
57	施策9 シティプロモーション	中心事業（共通）	お鷹の道もシティプロモーションの材料として記載してもよいのではないか。	御意見として受け止めさせていただきます。	市政戦略室	35
58	施策9 シティプロモーション	中心事業①	中心事業①について、「国分寺ペンシルロケット記念日」はインパクトとして弱いのではないか。	令和7年度は、昭和30（1955）年4月12日に日本初のロケット（ペンシルロケット）の水平発射実験が行われてから70周年の節目の年となります。「日本の宇宙開発発祥の地」である本市としては、この機会を貴重な地域資源ととらえ、中心事業として取り組みたいと考えています。	文化振興課	35
59	施策9 シティプロモーション	中心事業②	シティプロモーションサイト、まち歩き動画は今あるものなのか。これから作るものなのかわからない。	シティプロモーションサイトは令和6年度に構築、令和7年度から稼働を予定し、まち歩き動画は今後作成を予定しています。中心事業②のまち歩き動画については、御意見を踏まえ、新たに制作するものであることを明記しました。	市政戦略室	35
60	施策9 シティプロモーション	中心事業③	魅力として宇宙、新幹線、こくベジが挙げられているなかで、中心事業③で急にアニメを押し出しているのに違和感がある。	かつて市内にはタツノコプロの事務所があり、市のイメージキャラクターもタツノコプロがデザインしているなど、貴重な市の魅力資源となっています。このつながりを生かし、これまで以上に連携を密にして新たな取組を展開していくことを想定しており、中心事業に位置付けています。	市政戦略室	36
61	施策9 シティプロモーション	中心事業③	中心事業③について、アニメ制作スタジオがまだ国分寺にあるのか。	現在、事業所はありませんが、市のイメージキャラクターであるホッチなどで、タツノコプロとのつながりがあります。	市政戦略室	36
62	施策9 シティプロモーション	中心事業④	中心事業④について、「地域間での交流」のイメージがつきにくい。	地域間での交流は、市内や近隣市の名所等を巡るマイクローリズムをきっかけとして、市外の人が国分寺の魅力に触れ、関心を持ってもらうことを想定しています。	市政戦略室	36
63	施策9 シティプロモーション	中心事業④	中心事業④の事業目標について、「広域連携や」「自治体間の広域連携を進め」の文言にした方がよいと思う。また、目標値が低いように思う。	御意見を踏まえ、事業目標を修正しました。なお、目標値については、令和7年度以降に近隣市と具体的な調整を行うため、未設定としています。	市政戦略室	36
64	施策10 地域連携	まちづくりの指標①	「過去1年間に地域活動に参加している市民の割合」について、地域活動に参加することでつながりが増えるのかは分らないと考えた。	実行計画における地域活動は、地域の人と一緒に取り組む社会的な活動を指しています。具体的には、自治会・町内会活動、消防団・自主防災活動、PTA活動、NPO・市民活動、ボランティア活動等を想定しており、これらの取組に参加する人が増えれば、地域のつながりが深まると言えると考えています。御意見を踏まえ、市民アンケートの設問においては、地域活動を具体的にイメージしやすくなるよう文言を修正しました。	協働コミュニティ課	37
65	施策10 地域連携	まちづくりの指標②	「地域がつながっていると感じるか」の地域とは何なのか、捉え方が難しいと感じた。	御意見を踏まえ、まちづくりの指標①を「過去1年間に地域の交流イベントに参加したことがある市民の割合」に変更しました。	協働コミュニティ課	37
66	施策10 地域連携	現状と課題①	現状と課題①で「地域活動の硬直化」とあるが、果たして硬直化と言えるのか。若い世代が地域活動の必要性を感じていないだけではないか。	市民活動団体等の活動においては、若い世代の参加があり、一定のニーズはあるものと考えています。一方で、御意見にある若い世代等の価値観の変化も、地域活動の担い手の固定化や不足、更には活動の硬直化につながっている一つの要因と考えられます。このような状況を解決が必要な「地域活動の硬直化」と捉えています。	協働コミュニティ課	37

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
67	施策10 地域連携	現状と課題②	現状と課題②「広範している市民ニーズ」の広範しているという表現に違和感がある。	御意見を踏まえ、「広範に及ぶ市民ニーズ」に修正しました。	協働コミュニティ課	37
68	施策10 地域連携	取組方針（共通）	取組方針全体を通じて、新たな自治会の発足を推進するより、今あるつながりを重要視すべきだと考えた。	①取組方針において、市民活動の継続支援を行うこととしています。	協働コミュニティ課	38
69	施策10 地域連携	中心事業（共通）	地域連携の中心に残るのは、多くが高齢者ではないかと感じる。	地域活動の担い手が高齢化している状況はあるものの、市民活動団体の活動やイベントにおいては、若い世代の参加もあります。このことから、新たな担い手の創出を一層進めるとともに、活動の活性化に向けた支援を中心事業に位置付けています。	協働コミュニティ課	39
70	施策10 地域連携	その他	指標全般について、目標値のように増えるかは疑問である。	各事業に係る取組において現状維持のままでは、目標値に届かない可能性があります。新たな取組等を実施し、目標達成を目指します。	協働コミュニティ課	39
71	施策10 地域連携	中心事業①	中心事業①について、新しく自治会や町内会を立ち上げる市民がいるかは疑問である。	多くはないですが、自治会・町内会設立の相談を受けることがあります。また、宅地開発により事業者がサポートしながら自治会・町内会を設立する事例もあります。	協働コミュニティ課	39
72	施策10 地域連携	中心事業①	中心事業①について、自治会、町内会の活性化の方法として、ジェンダーギャップの解消は有効である。事業内容の文面にも、多様な「世代」に限定せずに、多様な「住民」としてジェンダーギャップ解消の視点も盛り込んでいただきたい。	御意見を踏まえ、「多様な住民」に修正しました。	協働コミュニティ課	39
73	施策10 地域連携	中心事業③	地域活性化包括連携協定とはどのようなものなのかが分からない。	御意見を踏まえ、内容が分かるよう用語解説への追記を検討します。	協働コミュニティ課	40
74	施策11 商工振興・創業	まちづくりの指標（共通）	小金井市の長期計画審議会にも参加しているのですが、市民アンケートの結果をK P Iに設定すると、取組が正しく評価されづらい（評価者として数値が低ければ悪い）という結論に至ってしまう。長期的な計画の目標なので、「達成できれば、まち・ひとが良くなるもの」を指標・目標としてほしい。	本計画では、市民アンケートの結果ではなく、独自指標に基づき指標を定めています。	経済課	41
75	施策11 商工振興・創業	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①「相談件数」ではなく「創業者数」を数えたほうがいいのでは？（相談件数が少なくても、空き店舗を活用して創業した方が増えることのほうが大切なのでは）	まちとつながる創業支援事業では、補助金の申請前に、必ず相談を受けることになります。すぐに創業につながらない場合もありますが、創業希望者と市との関係性を構築・継続することができ、将来的な創業に向けたストックとして機能します。	経済課	41
76	施策11 商工振興・創業	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②「事業所」ではなく「人数」のほうがいいのでは？	まちづくりの指標②の「指標の説明」の「創業した事業者数」という記載に合わせて、「事業所」から「事業者」へ変更いたしました。	経済課	41
77	施策11 商工振興・創業	取組方針①	取組方針①金銭的な支援もいいのでは。	創業支援策には、創業塾や創業セミナーなどがありますが、「更なる創業支援の充実」の中には、金銭的な支援の可能性も含まれています。	経済課	42
78	施策11 商工振興・創業	取組方針①	取組方針②商店会に入るメリットをもっと訴求すべき。	商店会連合会と連携しながら、商店会に入るメリットなどのPRを進めてまいります。	経済課	42

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
79	施策12 農業振興	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①消費者だけではなく提供店や料理数を目標値にしたほうがいいと感じた。提供店がなくなると消費もなくなるのでは。	こくベジの購入率以外に、こくベジメニュー提供店でこくベジを使った料理の飲食率を加えました。	経済課	45
80	施策12 農業振興	まちづくりの指標①	市民アンケートを目標にするのは、客観的なデータではなく、変動要因が大きいと思う。R 6年度は高かったがR 7年度は低いなど、PDCAを回しづらいのではないか。	地場産農畜産物（こくベジ）の地産地消を推進していく上で必要となる、市域全体での市民の購入状況等の事実を把握できるため、市民アンケートを目標として設定しています。	経済課	45
81	施策12 農業振興	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②これは純増だと思うのですが、単年度ごとに目標があったほうがいいです（認定された人・辞めた人）。	認定農業者の認定期間は5年間となります。認定年度により、認定農業者数が大幅に異なるため、将来の目標数値については、各年度における認定農業者数とします。	経済課	45
82	施策12 農業振興	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②97人→99人は意味ある増加なのか、これだけでは分からない。	上記の記載のとおり。	経済課	45
83	施策12 農業振興	現状と課題（共通）	給食など大量消費につながると農家の安定経営につながると感じる。	学校給食への納入については、学務課との調整が必要であることから、別途の対応といたします。	経済課	45
84	施策13 人権・ジェンダー・平和	まちづくりの指標（共通）	これは市民アンケートを指標としてもOKだと思う。	問題ない旨の御意見をいただきましたので、現状のままといたします。	人権平和課	49
85	施策13 人権・ジェンダー・平和	まちづくりの指標（共通）	アンケート結果ではなく、理念に基づき行われた施策の件数のほうが、主体として進める人や団体にとって振り返りやすく、良いのではないか。	年度により開催手法・内容・件数が変動するため、件数を指標とするのは難しく、このままといたします。より効果的な手法を検討しながら、施策を進めてまいります。	人権平和課	49
86	施策13 人権・ジェンダー・平和	まちづくりの指標（共通）	「感じる」と「やや感じる」の違いは？基準が分かりにくいのでは（担当課が事業を実施・企画する際の材料にならない。）。	明確な基準はなく、回答者の感覚によって差が出てしまうことは御意見にもあるとおりですが、程度に差はあっても、人権施策やジェンダー平等の推進が進んでいると感じたかどうかを測りたいと考えております。	人権平和課	49
87	施策13 人権・ジェンダー・平和	中心事業①	中心事業①アンケートは参加者に対して取るとのこと。参加する方はもともと人権の意識が高い方だと思われるが、数値として適切なのか。	御意見のとおり、参加する方はある程度人権への意識がある方だと想定されますが、本アンケートは、行事に参加したことによる意識の変化（意識の向上）を図ることを目的としています。	人権平和課	51
88	施策13 人権・ジェンダー・平和	中心事業②	中心事業②「回数」だと実施ありきになると思う。参加人数としたほうが良いのではないか。	参加人数は、主旨・開催方法に合わせて設定する定員数に左右されるため、この場合の目標には適さないと考えております。そのため、イベントの適切な実施回数を目標といたします。	人権平和課	51
89	施策13 人権・ジェンダー・平和	中心事業②	アンコンシャス・バイアスの言い換えを本文に載せたほうが良いと思う。	用語解説への記載で対応したいと考えます。	人権平和課	51

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
90	施策13 人権・ジェンダー・平和	中心事業③	中心事業③これこそ件数にすべきでは。知らない人への周知が必要。	件数が増加することは、窓口の認知度の向上と取れる一方で、相談者が増えることと同義であり、社会全体におけるDV案件の増加とも取れます。相談の必要性は各自異なるとしても、まずは困ったときに相談できる場所としてのセンター認知度の向上を目標とします。	人権平和課	52
91	施策13 人権・ジェンダー・平和	その他	相談件数が増えたときには、 ①背景要因を調べて未然防止策を検討 ②いつ何が起きたのか事実確認 といった掘り下げが必要だと考えられる。	今後の各種相談事業の運営において、生かしていきたいと考えます。	人権平和課	52
92	施策14 多文化共生・都市間交流	まちづくりの指標①	指標を「外国人市民アンケートの数値」とするののも一案である。	市において外国人アンケートの必要性、実施についてのコンセンサスが得られた時点で、選択肢の一つとして検討するものと考えます。	人権平和課	53
93	施策14 多文化共生・都市間交流	まちづくりの指標②	市民アンケートは客観性が重要。国分寺市の取組と、姉妹都市や友好都市の取組を混同されてしまう可能性があるのでは。	姉妹都市・友好都市に関する取組は、両市の連携に基づいて行われることが多く、この可能性は低いものと考えます。	人権平和課	53
94	施策14 多文化共生・都市間交流	現状と課題（共通）	外国人市民が増加すれば、働き手や消費も増える。いいことが何か（考え方や生き方の多様化、文化交流）、悪いことが何か（トラブル）、市民に伝えることが大切。	一般的に、外国人市民受入れのメリット・デメリットがあることは承知しておりますが、本市の実態と合致しているかどうかは把握していないため、ビジョンに明記することは難しいものと考えます。	人権平和課	53
95	施策14 多文化共生・都市間交流	取組方針①	取組方針①協働が大切。	引き続き、国際協会等との連携と協働を進めます。	人権平和課	54
96	施策14 多文化共生・都市間交流	中心事業（共通）	多文化共生にまつわるサービスを企画実施する人だけではなく、サービスを受けた人の数などを把握してほしい。	現在、市や国際協会主催では様々な国際交流・外国人支援事業等を行っているため、サービスを受けた外国人の実数を把握することは困難であると考えます。	人権平和課	55
97	施策14 多文化共生・都市間交流	中心事業①	中心事業①の指標を「日本語学習支援等のサービスを受けた外国人、外国ルーツの人の数（サービス受益者の数）」とするのも一案である。	国際協会日本語教室は、団体の自主事業であり、また、光公民館生活日本語教室もボランティアスタッフにより運営されています。また、日本語教室を実施できる施設も限られているといった現状もあります。学習者の数を増やすことのみを目標に設定すると、ボランティアスタッフや団体の負担を大きくしてしまいかねないため、このままの目標といたします。	人権平和課	55

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
98	施策14 多文化共生・都市間交流	中心事業①	「やさしい日本語」職員研修者数ではなく、日本語学習者の数を数えてください。	やさしい日本語の理解を深め、外国人対応を円滑にするために、研修の受講者を増やすことは、市の多文化共生施策にとって有用と考えております。	人権平和課	55
99	施策14 多文化共生・都市間交流	中心事業②	中心事業②の指標を、「地域日本語教育および外国ルーツの支援等に関わるボランティアの数（外国人、外国ルーツの人と直接関わる人の数）」とするのも一案である。	国際協会日本語教室は、団体の自主事業で、光公民館生活日本語教室もボランティアスタッフにより運営されています。また、日本語教室を実施できる施設も限られているといった現状もあります。ボランティアの数を増やすことのみを目標にすると、ボランティアスタッフや団体の負担を大きくしてしまいかねないため、このままの目標といたします。	人権平和課	55
100	施策14 多文化共生・都市間交流	中心事業②	中心事業②45人→30人に減っているが、理由があるのか。	多文化共生ボランティア登録制度は令和4年度から開始し、登録した年の翌年度末を登録期限としており、継続を希望する場合には更新の手続を行う必要があります。令和5年度末に、この制度が施行されて初めて登録期限が到来し、更新申込を行わなかった登録者がいるため、人数が減っています。	人権平和課	55
101	施策14 多文化共生・都市間交流	中心事業②	多文化共生ボランティアの数ではなく、日本語ボランティアの数を数えてください。	市が直営で実施する国際交流・国際理解イベント等に参画していただく「多文化共生ボランティア」の登録者数を目標とすることで、多文化共生事業の推進状況を測りたいと考えています。また、国際協会や光公民館のボランティアにより実施されている日本語教室の「日本語ボランティア」の数を増やすことを目標とすると、不足している実施場所の確保や既存のボランティアスタッフの負担を大きくしてしまいかねないため、このままの目標といたします。	人権平和課	55
102	施策14 多文化共生・都市間交流	その他	環境整備（職員とボランティア）も大切で、そこでサービスを享受した人の把握も大切だと思いました。	市において外国人アンケートの必要性、実施とその活用・効果について研究を進めてまいります。	人権平和課	55
103	施策14 多文化共生・都市間交流	中心事業③	取組方針③取組の重要性を伝えることが大切。時代と共に薄れていくこともあるのでは。	今度も、事業や広報を通じて、都市間交流の大切さを伝えてまいります。	人権平和課	56
104	施策14 多文化共生・都市間交流	その他	現状、多文化共生の取組は会計年度任用職員とボランティアが担っており、施策の更なる推進には、体制強化や地域日本語教育コーディネーターの配置が必要であるとする。	体制強化等については、職員の全庁的な配置バランスも考慮に入れながら、より推進できるよう努めてまいります。	人権平和課	56

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
105	施策15 健康づくり	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①平均障害期間という指標は、字面だけ見ると難しいが、その意味合いは客観的指標として良い。 ただ、「1.63年→1.56年以下」という表記が分かりにくい。具体的には何日の短縮になるのか。日数を併記するなど、市民目線で分かりやすい書き方になるとより望ましい。	平均障害期間の短縮状況について、ご意見の趣旨を踏まえ、より分かりやすくなるよう説明を追記しました。なお、日数の追記については統計の性質上、対応は難しいです。	健康推進課	57
106	施策15 健康づくり	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②主観的健康観のほうは信憑性が薄い。例えば、「昨日徹夜した日」にアンケートを記入したら、評価が低くなるのではないか。それなら、「市の健康イベントの参加者数」などの指標のほうがいいのでは？	主観的健康観に関する指標は、存置とします。主観的健康観は、公衆衛生分野ではよく用いられる指標であり、国（厚生労働省）の実施する「国民生活基礎調査」でも調査の対象となっている指標です。これらを踏まえ、存置としたいと考えます。	健康推進課	57
107	施策15 健康づくり	現状と課題④	健康×デジタルの取組には企業を巻き込むと良いと思う。 （例）市内企業は金曜日NO残業DAYにするなど。 無理強いはできないが、成功すれば経済効果も生まれるのでは。	第2次健康増進計画においては、企業に加え、市民活動団体や学校等と市が協働してゼロ次予防を含む健康増進を効果的に取り組むための仕組みづくりを検討することも取組として定めています。取組に当たっては、御意見も踏まえ進めてまいります。	健康推進課	57
108	施策15 健康づくり	中心事業④	アプリは利用者メリットを高めてほしい。貯めたポイントを商店で使えるなど。	アプリを活用した健康づくりを促す観点からも、アプリ導入の際には利用者メリットを高めることができるような仕様を検討してまいります。	健康推進課	60
109	施策15 健康づくり	中心事業④	各自治体に防災や文化財紹介など様々な独自アプリがある。一元化したほうが、ユーザーの利便性も高く、総じて登録者数を増やせるなどのメリットがあるのである。	御意見として受け止めさせていただきます。アプリの活用に当たっては、地域活性化などの他分野に関する視点も持って、多様な価値を生むことができるように努めてまいります。	健康推進課	60
110	施策16 地域福祉	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①「支援会議及び重層的支援会議」が指標に直結するイメージが湧かない（用語解説を見ても会議がどのようなものか分かりにくい）。ため。	支援会議は、支援関係機関からの情報連携の呼びかけが開催回数に直結するものです。 支援会議の開催によって、個別支援が必要な世帯の情報が発見に共有されることは、関係機関が複雑化・複合化した地域課題を適切に捉え、必要な連携が進んでいることを示します。 そのため、当該施策の指標として相応しいと考えております。	地域共生推進課	61

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
111	施策16 地域福祉	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①支援体制の整備を測る上で大事だろうけれど、他にもないのかなと少し思った。会議をしてもなかなか進まず、ということもあるため、回数も大切だが、中身の濃いものにしていただきたいと感じる。	上記のとおりですが、支援会議は、複雑化・複合化した課題を抱える世帯の早期発見及び予防的支援を目的としています。適切な支援につながるよう支援会議を開催してまいります。	地域共生推進課	61
112	施策16 地域福祉	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①支援会議等の目標値（回数）は5年後に4回増加のみでいいのか。例えば、毎月1回であれば、目標値は24回くらいになるのでは（回数が増えればいいのか？）	支援会議は、その開催方法として定期開催（月1回）及び臨時開催の2種類で開催しています。本事業は、令和5年度が初年度のため、今後、中間見直し等の際に事業実績に応じた目標値の見直しも含めて検討いたします。	地域共生推進課	61
113	施策16 地域福祉	現状と課題③	現状と課題③の本文中「ネットワーク」は、まちづくりの指標②の「悩んだ時に頼れる人や話せる場所」に入っているのか？	御意見を踏まえ、ネットワークの内容を追記しました。	子ども若者計画課	61
114	施策16 地域福祉	取組方針②	初見時に取組方針②の表題と本文のつながりに少し違和感がある。内容は確かに沿っていきそうだと感じた。	御意見を踏まえ、取組方針②の表題は文意が伝わりにくいと判断し、以下のとおり変更しました。 （旧）権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり （新）権利擁護支援へつながる地域連携ネットワークづくり	地域共生推進課	62
115	施策16 地域福祉	取組方針②	地域連携ネットワークサービスとはどのようなものを指すのか。	地域連携ネットワークは、権利擁護支援が必要な方を発見し、適切に必要な支援につなぐため支援関係機関がネットワークを構築し対応するものです。	地域共生推進課	62
116	施策16 地域福祉	取組方針③	取組方針③は具体的に何をするのか分りにくく感じる。現状のニーズを解決するだけではなく、今後発生する新たなニーズをキャッチするための取組がないと、ニーズに対応していくのは難しいのではないか。	字数制限のため、具体的な内容の記載ができず、大変申し訳ございませんでした。 お悩みは人それぞれで、相談者が求める支援ニーズも全て異なります。このようなことから、「現状のニーズ」か「新たなニーズ」という線引きは、あまり重要でないと考えております。 それよりも、様々なお悩みを持つ相談者からのニーズに対応できるよう、支援のためのネットワークづくりに取り組むことが、結果的に新たなニーズの解決につながるものと考えています。	地域共生推進課	62
117	施策16 地域福祉	用語解説	用語解説の内容が、他課に比べて専門的で分かりにくい。市民に分かりやすいよう、噛み砕いた解説にするかを検討していただきたい。	用語は、国で示されているものを引用しています。事業が複雑なため、できる限り分かりやすい表現となるよう、今後も検討していきます。	地域共生推進課	62

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
118	施策16 地域福祉	中心事業①	取組方針①では「一体的に実施」と書かれているのに、中心事業①の指標は8050問題に対象が絞られてしまっている。	8050問題を一つの例示としました。この他にも、複雑化・複合化した世帯が対象となります。	地域共生推進課	63
119	施策16 地域福祉	中心事業①	中心事業①について、相談件数が増えればいいのか疑問を感じた。（具体的に数値を出しているんだろうなと思いつつ、対象が限定されているように感じた）。	支援会議は、その開催方法として定期開催（月1回）及び臨時開催の2種類で開催しています。本事業は、令和5年度が初年度のため、今後、中間見直し等の際に事業実績に応じた目標値の見直しも含めて検討してまいります。	地域共生推進課	63
120	施策16 地域福祉	中心事業②	中心事業②目標値の件数は減ってしまうのか？	令和6年度から実施されている第2次地域福祉計画で示した目標値をベースに設定しましたが、直近の実績値を踏まえ再検討することにしました。	地域共生推進課	63
121	施策16 地域福祉	中心事業③	中心事業③包括エリアで考えると、目標値は6回に定めたほうがいいのか。	若者支援地域ネットワーク会議では、毎年、現状を踏まえてテーマを決め、支援を充実させるための取組を行っています。今後、協議内容に応じて、開催回数の増減を検討する可能性はありますが、現時点では年4回という開催頻度が適切だと考えます。	子ども若者計画課	64
122	施策16 地域福祉	中心事業③	中心事業③数値目標を令和6年度より上げることはできないのか？	物理的に会議回数を増やすことは可能です。しかし、現在の協議テーマでは、事務局及び各支援機関それぞれに検討のための時間が必要です。会議回数を増やすと、その分、会議内容が薄まることが懸念されます。このようなことから、現在は、会議回数ではなく、会議内容を重視しており、現状の数値目標が適切と考えております。	地域共生推進課	64
123	施策17 高齢福祉	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①高齢化が進む中で、在宅サービスに限定した目標値はどうなのだろうと感じた。	本指標では、「目指す姿」にある「人生の最後まで住み慣れた地域で自分らしく生活できる」ことについて測る狙いがあります。そのため、要介護状態になっても入所施設等を利用せず、在宅サービスを活用して自宅で生活できている高齢者の割合を指標としています。必要になったときに施設サービスを利用できる環境の整備も進めてまいります。	高齢福祉課	65
124	施策17 高齢福祉	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②養成人数が増えても、実際の実践者が増えていないのではないのか。	認知症サポーター養成者数は、国の重点目標の「国民一人ひとりの認知症や認知症の人への理解が進んでいること」を図る指標として全国統一的な指標として設定されています。まずは養成者の増加に努め、その中から支援者につながっていくような取組を推進してまいります。	高齢福祉課	65

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
125	施策17 高齢福祉	取組方針②	まちづくりの指標②に認知症サポーターの数値を入れているので、取組方針②又は③にもその要素を少し入れてもいいのではないかと感じた（中心事業にも入っていないので、繰り返しを避けたのか？とも思った）。	取組方針②に認知症サポーター養成講座を通じた理解の促進について記載しています。	高齢福祉課	66
126	施策17 高齢福祉	取組方針③	地理組方針③は、人材不足の中、確保・定着を強化していくことは重要である。人材定着の取組として労働環境の改善を推進した方がよいのではないか。また、具体策は公立中学校への介護職場体験でいいのか。	介護職場の労働環境の厳しさの主要因として、人手不足が挙げられます。人材の確保・定着の強化策としては、資格の取得・更新にかかるとの支援を掲げています。中学校の介護職場体験も、若いうちから介護の仕事に関心を持っていただくための取組の一つとしています。こちらに掲げた以外にも、生産性向上や人材の定着支援などを検討し、実施していく予定です。	高齢福祉課	66
127	施策17 高齢福祉	中心事業②	中心事業②の指標であるチームオレンジの具体的な活動内容や、目標値の8チームの設置がどのような状態なのか分かりにくく感じる。	御意見を踏まえ、チームオレンジの国における「認知症施策推進大綱」による位置づけや具体的な活動について、事業内容に加えるとともに用語解説に追加いたしました。	高齢福祉課	67
128	施策17 高齢福祉	中心事業③	中心事業③について、取組方針③への意見と同様に、人材確保の具体的な支援が足りないと、数値目標達成及び事業目標の達成は難しいのではないかと。	当事業や取組方針に掲げている事業以外にも、事業者や介護職員の要望等を把握し、必要な支援策を実施していく予定です。	高齢福祉課	68
129	施策18 障害福祉	目指す姿	目指す姿の「障害のある人もない人も」という表現が気になる。	御意見を反映し「だれもが」に変更しました。第4次障害者計画策定検討時においても、同様の御意見を踏まえ、計画の表現を変更しております。	障害福祉課	69
130	施策18 障害福祉	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①「合理的配慮の提供」がどういったものか分からないため、指標のところに用語解説を入れていただきたい。	ご意見を踏まえ、まちづくりの指標のページに用語解説を追加しました。	障害福祉課	69
131	施策18 障害福祉	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①「合理的配慮の提供」の認知度について、障害者に関わる機会がある人となない人がいることから、全体として考えた上の指標であるとは思いますが、一方で知っているからどうなのかと感じる。	障害のある人の社会参加を妨げる偏見や差別を解消するため、市民の「合理的配慮の提供」の認知度を把握し、効果的な普及啓発や施策立案に生かしたいと考えています。また、東京都や他市でも同様のアンケートを実施しています。他自治体と比較し、国分寺市の現状を把握したいという狙いもあります。	障害福祉課	69
132	施策18 障害福祉	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②入所施設とグループホームの違いがそもそも分かりにくいと感じた。	御意見を踏まえ、「在宅又はグループホームで地域資源を活用しながら生活を営むことができて人」と修正し、入所施設との違いを明確にしました。	障害福祉課	69

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
133	施策18 障害福祉	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②障害支援の区分4が何か分からな いため、支援区分の説明が必要ではないか。	御意見を踏まえ、障害支援区分を用語解説に追記しま した。	障害福祉課	69
134	施策18 障害福祉	取組方針③	取組方針③末尾について、仕事の拡充・工賃向上まで 追記した方が分かりやすいのではないか。	御意見を踏まえ、「障害のある人の仕事の拡充や工賃 向上」を追記しました。	障害福祉課	70
135	施策18 障害福祉	取組方針③	取組方針③「庁内への周知・啓発」となっており、市 内への周知の記載がない点が気になった。	御意見を踏まえ、「市民」を追記しました。	障害福祉課	70
136	施策18 障害福祉	取組方針③	取組方針③「物品等の調達の推進」とは？もう少し分 かりやすい追記があったほうが理解できる。	別の意見を踏まえ、「障害のある人の仕事の拡充や工 賃向上」を後述に追記しましたので、現状の表記で理 解できると判断しました。	障害福祉課	70
137	施策18 障害福祉	中心事業①	取組方針①があまり表れていないように思いました。 市民にも周知してほしい。	障害を理由とする差別の解消のため、市民や事業者向 けの普及啓発に取り組んでまいります。	障害福祉課	71
138	施策18 障害福祉	中心事業②	「差別」ではなく「共存」へ、という要素があると良 い。	御意見のとおり、将来的には「共存」へと移行してい くことが望ましいと思われれます。 しかし、現状では、不当な差別的取扱いの禁止や、民 間事業者における合理的配慮提供の義務化の認知度 は、決して高くありません。 障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、偏見や差別の解消 に向けた取組から進めてまいります。	障害福祉課	71
139	施策18 障害福祉	中心事業③	中心事業③「5つの機能」とは何か。具体的な内容を 記載するか、用語解説を追記した方が良いのではない か。	御意見を踏まえ、地域生活支援拠点用語解説に追記 しました。	障害福祉課	72
140	施策18 障害福祉	中心事業④	中心事業④市民への周知までは行わないのか。物品購 入の周知を庁内や関係機関に限る必要はないのではな いか。	御意見を踏まえ、取組方針③に「市民」を追記しまし た。	障害福祉課	72
141	施策18 障害福祉	中心事業④	中心事業④A型・B型とは何か。	就労継続支援A型・B型は共に、企業等での一般就労 が困難な方に、働く場を提供し、知識及び能力の向上 のため必要な訓練・支援を行う事業です。 A型は雇用契約に基づく就労が可能の方、B型は生産 活動に係る知識及び能力の向上・維持が期待される方 を対象としています。	障害福祉課	72

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
142	施策19 生活福祉	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①「目指す姿」では環境づくりではなく、支援について書かれているので、自立生活サポートセンターこくぶんじを「知っているか」ではなく、活用人数とかの方が良いのではないか。 (現在の認知度を踏まえて設定したのであれば理解はできる。)	相談に来た方に丁寧に対応し、課題解決に向けて支援していくことを定量的に評価するために修正しました。	生活福祉課	73
143	施策19 生活福祉	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②「生活保護の廃止」という言葉が少し引っかかった。世帯数は増えた方がいいのか、減った方がいいのか、分かりにくく感じる。	「生活保護の廃止」という文言を、「就労により自立した」と前向きに読み取れるよう、修正しました。	生活福祉課	73
144	施策19 生活福祉	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②保護廃止世帯が減ることは良い目標値だが、現状でも増加している中、自立生活サポートセンターといかに連携を強化していくかが肝心ではないかと思う（広報、SNSを充実させるなど）。	「生活保護の廃止」という文言を、「就労により自立した」と前向きに読み取れるよう、修正しました。 また、まちづくりの指標①についても、相談に来た方に丁寧に対応し、課題解決に向けて支援していくことを定量的に評価するために修正しました。	生活福祉課	73
145	施策19 生活福祉	現状と課題④	現状と課題④と取組方針④は表現の違いだけで、同じことを書いているように読める。	取組方針④について、現状と課題にあわせた表現に修正しました。	生活福祉課	73
146	施策19 生活福祉	取組方針②	取組方針②と③の内容が少し重複しているように感じる（「就労」と「自立」）。	取組方針②では、経済的な自立を含め、受給者の社会生活や日常生活全体の自立に向けた支援が重要であることを記載しています。 その中でも「就労支援」については、まちづくりの指標②に関連する取組方針として特に重要であるため、取組方針③に別途記載しております。	生活福祉課	74
147	施策19 生活福祉	取組方針③	取組方針③1行目の就業と可能の間に半角スペースがあるのは誤植でしょうか？また、就労始動→就労指導でしょうか？	不要な空白を削除し、誤字を修正しました。	生活福祉課	74
148	施策19 生活福祉	取組方針④	取組方針④貸付を行うことにより返済義務が発生し、相談機能の充実が求められるのでは。	給付型の奨学金制度が令和2年度より開始となったため、貸付件数は減少傾向にあります。 本市では従前より、貸付の返済に関する相談を受け付けています。今後も引き続き、相談内容に応じて、ひとり親家庭への給付金等の情報提供や支援を実施してまいります。	生活福祉課	74
149	施策19 生活福祉	中心事業（共通）	件数や人数の意図が分かりにくく感じる。（「5人→9人」となる意味、目標の9人がどのような状態なのかなど）	目標の件数・人数については、令和5年度までの実績を基に策定しております。	生活福祉課	75

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
150	施策19 生活福祉	中心事業②	自立支援プログラムは作成し、提供するという か。定めたものがあるが、どのように使われるの か分からなかったため、もう少し分かりやすく記 載されているとよいと感じる。	市で個別に自立支援プログラムを作成し、その プログラムに沿って支援を行っております。 文言を修正いたします。	生活福祉課	75
151	施策19 生活福祉	中心事業③	中心事業③就職件数の目標値が適正かどうか、 これを見ただけでは分からなかった。	目標の件数については、令和5年度までの実 績を基に策定しております。	生活福祉課	76
152	施策19 生活福祉	中心事業④	中心事業④ひとり親家庭の課題に相談体制の 継続が入っているが、相談体制強化に関する事 業がない。貸付金返済の相談なども重要そう な気がするが…	給付型の奨学金制度が令和2年度より開始と なったため、貸付件数は減少傾向にあります。 本市では従前より、貸付の返済に関する相談 を受け付けています。今後も引き続き、相談 内容に応じて、ひとり親家庭への給付金等 の情報提供や支援を実施してまいります。	生活福祉課	76
153	施策20 市街地整備	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①市民アンケートは、市街 地整備がどのようなものか具体的に書かない と回答にずれが起ころうと感じる。	具体例を記載しました。	まちづくり計画課	77
154	施策20 市街地整備	取組方針（共通）	現庁舎の利活用も取組方針に入れないのか（ 現計画で入っているのか？）	施策29の中心事業③において記載してあり ます。	まちづくり推進課	78
155	施策20 市街地整備	取組方針（共通）	取組方針辺りから急に絞られてしまった感 じがしました。	取組方針、中心事業については、国分寺 駅北口再開発事業の完了、市庁舎の移転 といった都市構造の変化や、社会情勢の 変化等、現状と課題を踏まえた上で、 より重要かつ中心となる業務を記載して おります。	まちづくり計画課	78
156	施策20 市街地整備	取組方針①	取組方針①都市計画マスタープランが何 かの説明を大まかでいいので入れると、 取組方針がより納得しやすくなると思 う。	取組方針①「都市計画マスタープランの 見直し」にて、『市の都市計画に関する 基本的な方針である「国分寺市都市計画 マスタープラン」』という文言を追加し ました。	まちづくり計画課	78
157	施策20 市街地整備	取組方針②	取組方針②「史跡を結ぶエリアには〜と、 史跡やお鷹の道を」という文章ですが、「 史跡」という単語が繰り返し出てきて、 重複表現のように感じた。	御意見をを受けて「史跡」を具体・体的 的な「武蔵国分寺跡」と修正いたしました。	駅周辺整備課	78
158	施策20 市街地整備	その他	庁舎が西国分寺に移転するからこそ、恋ヶ 窪駅周辺のまちづくりは重要であると思 える。一方で、現状と課題や取組方針、 中心事業であまり触れられていないので、 明記した方がよいのではないか。	恋ヶ窪駅周辺のまちづくりについては、 取組方針①「都市計画マスタープラン見 直し」に包含する予定です。	まちづくり推進課	78
159	施策20 市街地整備	中心事業（共通）	事業に対する数値目標が全て数値ではない のが、具体的にイメージの想起に対する障 害になっていると感じる。数値による指 標に直せるものは直していただきたい。	中心事業④「まちづくりの担い手となる 人材育成事業」について、具体的な数値 による指標を設定しております。 その他の中心事業については、数値によ り目標を設定することが適さないもの となっているため、計画の策定や工事 着手等、明確かつ具体的な指標を設定 しました。	まちづくり計画課	79

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
160	施策20 市街地整備	中心事業③	中心事業③想定概略検討プロセスとは？専門用語なら「用語解説」に入れて、そうでなければより平易な表現にしていきたい。	想定概略の内容を明記することとして、「整備実現に向けた事業計画及び都市計画の検討プロセス」としました。	駅周辺整備課	80
161	施策20 市街地整備	中心事業④	中心事業④について、講座を受講した方がかつ実施した方という目標数値を設定する一方で、事業内容には講座実施としか書かれていないのが気になった。まちづくり活動を開始した人々への活動支援も必要だと考える。広報、相談体制なども盛り込むことで、より事業目標達成に近づくと考える。	継続的な支援及びまちづくり活動を始めた方への支援についても重要であるため、活動へとつながる情報提供などを実施する旨を追加しました。	まちづくり推進課	80
162	施策21 道路整備・交通安全	まちづくりの指標①	まちづくりの指標①について、市民アンケートの聞き方によって数値と実態の差が生じると考える。	指標を都市計画道路の完成率に変更いたしました。	建設事業課	81
163	施策21 道路整備・交通安全	まちづくりの指標②	交通事故発生件数の目標値は、もう少し高く設定してもよいのではないかな。	過去の実績値から毎年2%減を目標としていますが、更なる削減となるよう「161件以下」としました。	交通対策課	81
164	施策21 道路整備・交通安全	現状と課題①	防災機能は大切だと考える。	防災機能の強化は、市民の安全を守る上で非常に重要であり、都市計画道路の整備や無電柱化といった取組は、その一環として不可欠だと考えているため、引き続き防災機能の強化を図っていきます。	建設事業課	81
165	施策21 道路整備・交通安全	取組方針③	自転車乗車時のヘルメット着用の義務化を踏まえた施策や、自転車事故防止の施策について、さらに踏み込んで明記した方がよいのではないかな。	取組方針③に該当する御意見かと思いますが、ヘルメット等に対する施策は既に実施しているため、新たに強化された罰則への対応を記載することといたしました。	交通対策課	82
166	施策21 道路整備・交通安全	取組方針④	取組方針④について、放置自転車の影響がどの程度なのか分からないため、放置自転車施策を推進して、目指す姿の実現につながるものか分からない。	御意見を踏まえて、下記のように修正することを検討しております。 「道路上の放置自転車は歩行者の通行の妨げや怪我の一因ともなり、さらに災害時の救援活動の妨げにもなるため、安全で安心な道路交通環境を整えるため、自転車を放置させないための対策を実施します。」	交通対策課	82
167	施策21 道路整備・交通安全	取組方針④	放置自転車について、駐輪場の整備が進まないと放置自転車が無くならないのではないかと考えるので、駐輪場の設置も必要ではないかな。	自転車駐車場の一時利用は空きがある状況にあり、必要な施設の整備は完了していると考えています。	交通対策課	82
168	施策21 道路整備・交通安全	中心事業①	中心事業①について、カーブミラー等の道路附属物の設置も視野に入っているのか。	道路附属物の設置も視野に入れています。	建設事業課	83
169	施策21 道路整備・交通安全	中心事業②	中心事業②について、現状値と目標値が同じであるが何故か。	定常的に修繕を進めていくために目標値を設定しているためです。現在の修繕状況を維持していくというもので、現状値と目標値が同じ件数となっています。	建設事業課	83
170	施策21 道路整備・交通安全	中心事業④	放置自転車についての目標値が低いのではないかな。	警告数は令和元年の33,531件の後、コロナ発生により令和4年度には11,122件まで減少し、令和5年度は10,945件となっています。行動制限による減少は数値として採用せず、令和4年度から5年度への減少率約10%を勘案し、更なる削減を目標とするため、「9,893件以下」としました。	交通対策課	84

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
171	施策22 公園・緑地整備	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②について、住民が今後2040年まで増加するとされている中で、住民一人当たりの面積を指標にするのは違和感を感じるので、都市公園の総面積の方がよいのではないかと。	指標①で都市公園も含めた条例上で管理する公園の面積を指標としていますので、指標②では現状と課題②との整合を図り、市内の都市公園の住民一人当たりの面積としました。	緑と公園課	85
172	施策22 公園・緑地整備	まちづくりの指標①	公園、緑地の総面積の目標値は適正なのか。	過去5年間の実績を参考に算出し、修正しました。	緑と公園課	85
173	施策22 公園・緑地整備	まちづくりの指標②	都市公園の目標値は適正なのか。	令和6年11月1日現在市人口を使用し、令和10年度末の都市公園を想定して算出し、修正しました。	緑と公園課	85
174	施策22 公園・緑地整備	現状と課題②	一人当たり5㎡を確保するとあるが、目標が近いのではないかと。	令和10年度までに計画的に進める事業の結果を目標値としています。	緑と公園課	85
175	施策22 公園・緑地整備	取組方針①	取組方針①と②について、ありきたりの展開ではないかと。具体性に乏しいと考える。	これらの取組方針は重要な内容と考え記載しています。具体的な内容については、中心事業に記載しています。	緑と公園課	86
176	施策22 公園・緑地整備	取組方針③	ボランティア制度のために、もっとイベントのようなことをして、働き掛けをするのが良い。	市で行う様々なイベントを活用してボランティア制度への参加の働き掛けを行っていきます。	緑と公園課	86
177	施策22 公園・緑地整備	取組方針③	協働について、団体の活動支援や具体的な方策について提案すべきではないかと。	活動に参加する各団体との話し合いの場の中で、必要とする支援や具体的な方策についての意見を伺い、整理して対応していきます。	緑と公園課	86
178	施策22 公園・緑地整備	中心事業③	中心事業③について、目指す姿へのつながりや説明が分かりにくい。	事業内容について、以下のとおり文言整理をしました。 「施設の更新を含めた長寿命化を計画的」→「施設の更新、修繕を計画的」	緑と公園課	88
179	施策22 公園・緑地整備	中心事業④	中心事業③の公園施設数について約2倍に増えているのに、中心事業④のサポート事業の団体数の目標値が低いのではないかと。	中心事業③の施設数（累計）は、各公園に設置されている遊具やベンチなどの施設の更新・修繕を行う数値になっています。一方で、中心事業④のサポート事業の団体数の目標値は、毎年新規の公園が1箇所増えることを想定し、計上しています。そのため、それぞれの数値は連動しません。	緑と公園課	88
180	施策22 公園・緑地整備	中心事業④	協働する団体との関係構築についての具体的な施策は何か。	各団体との関係を構築するために、話し合いの機会を大切にしています。 今後も、公園隣接宅からの声や公園利用状況等を踏まえながら、誰もが心地よく利用できる公園にするため、対話を重ねながら団体への活動支援等を積極的に行っていくことが重要だと考えています。	緑と公園課	88
181	施策22 公園・緑地整備	中心事業④	中心事業④について、数値目標が団体数となっているが、指標として有効なのか。	当事業は、市民と協働して公園・緑地を維持管理するものです。現在参加している団体には、今後も継続して参加いただけるような支援があること、また、新規の団体には、魅力的な事業内容になっていることが必要です。それらの結果が、参加団体数にも関わってくることから、指標としては有効であると考えます。	緑と公園課	88

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
182	施策23 環境保全	まちづくりの指標（共通）	市民アンケートの回答者の年代、人数等アンケートの 行い方次第で、数値と実態がズれる可能性が考えられ る。市民アンケートがどのように実施されるかが気にな る。	市民アンケートについては、住民基本台帳から無作為 に抽出した18歳以上の市民3,000人を対象に実施しま す。例年1,200件程度の回答があり、信頼性は確保され ています。 一方で、抽象的な設問のため回答にバラつきが生じる 可能性があることから、市の施策の進展により数値が 向上する指標として、まちづくりの指標①を「生物多 様性に配慮した維持管理を行っている市立公園・緑地 等の面積」、まちづくりの指標②を「生活環境に関す る相談件数」に修正しました。	まちづくり計画課 まちづくり推進課 環境対策課	89
183	施策23 環境保全	取組方針④	空き家、空き地がこの施策に入るのはなぜか。明確化 が必要である。	適正な管理が行われていない空き家等及び空き地は、 防災、衛生、景観等の市民の生活環境に深刻な影響を 及ぼすことから、本市では「国分寺市空き家等及び空 き地の適正な管理等に関する条例」を定め、市民の福 祉の増進や安全で安心なまちづくりの推進を図ってい ます。 国分寺市の空き家・空き地対策の目的は、市民の生活 環境の保全という施策23の「目指す姿」と一致してい ることから、取組方針に位置付けています。 御意見を踏まえ、空き家・空き地対策が生活環境の取 組であることが分かるよう文言を修正します。	まちづくり推進課	90
184	施策23 環境保全	中心事業（共通）	環境基準などを基に、数値目標は設定できないか。	まちづくりの指標を見直し、市民アンケート調査によ る満足度ではなく、「生物多様性に配慮した維持管理 を行っている市立公園・緑地等の面積」と「生活環境 に関する相談件数」の指標に変更しました。	まちづくり計画課	91
185	施策23 環境保全	中心事業①	中心事業①の目標値は適切なのか。	「生物多様性の保全に向けた進捗状況」を指標とし、 市民、事業者等への啓発として生物多様性に配慮した 緑化の手引の作成、生息環境改善事業として池のかい ぼりの実施、変化の把握として第3回動植物調査の実 施を予定しており、進捗状況が分かる目標値として適 切だと考えています。	まちづくり計画課	91
186	施策23 環境保全	中心事業②	中心事業②の目標値は低いのではないのか。	現状値として15事業に対し3,071人の参加となってい ます。1事業10人ずつ増やして目標値3,200人を目指す ものであり、企画をはじめ、講師やプログラムの協議・ 調整、安全対策なども考慮した上での実施となるた め、目標値が低いものではないと考えています。	まちづくり計画課	91
187	施策23 環境保全	中心事業③	中心事業③について、数値で表せないのか。	御意見を踏まえ、大気、水質、騒音・振動及びダイオ キシン類と担当課が実施する測定全てを対象とした指 標に修正しました。	環境対策課	92
188	施策23 環境保全	中心事業③	中心事業③は現状で達成されているが、目標を掲げる 意味は何か。	上述のとおり。	環境対策課	92
189	施策23 環境保全	中心事業③	中心事業③について、数値目標の指標は大気だけなの か。水質も気になる場所である。	上述のとおり。	環境対策課	92
190	施策24 循環型社会	まちづくりの指標①	一人当たりのごみ量について、目標値が現状値から3 gの減少では目標として低いのではないのか。	まちづくりの指標については、令和6年3月に改定し た一般廃棄物処理基本計画との整合性が図れるよう令 和10年度の予測値を設定しています。 当該基本計画の改定に当たっては、過去のごみ処理実 績の推移や将来人口、今後、市が取り組んでいくごみ 減量・資源化施策など、様々な要因を考慮し、目標値 を定めています。	環境対策課・ごみ 減量推進課	93

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
191	施策24 循環型社会	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②について、有効か判断が難しい。 現状値→目標値の増加幅が0.9%は多いのか、それとも少ないのか。	令和5年度の総資源化率は48.8%で、2年連続で多摩26市の中で第1位となっています。 目標値については、令和5年度実績を更に上回る数値を設定しています。資源化率は、現状の総ごみ量が減少し、各資源化量が増加しなければ達成することが難しい数値となっています。	環境対策課・ごみ減量推進課	93
192	施策24 循環型社会	まちづくりの指標（共通）	目標値について説明がないと分かりづらい。	目標について用語解説を示しております。	環境対策課・ごみ減量推進課	93
193	施策24 循環型社会	まちづくりの指標（共通）	ごみ排出量と総資源化率の目標量は適正か。	令和6年3月に改定した一般廃棄物処理基本計画との整合性を図っており、現状値（実績値）及び目標値（予測値）として適正に設定しています。	環境対策課・ごみ減量推進課	93
194	施策24 循環型社会	現状と課題①	日野市の負荷軽減は付加的な目標ではないか。	ごみ処理は、浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設をはじめ、東京たま広域資源循環組合エコセメント化施設など、施設周辺や施設が所在する自治体の理解・協力により成り立っており、今後も更に環境負荷の軽減を図っていくことが必須であると考えています。	環境対策課	93
195	施策24 循環型社会	取組方針（共通）	ごみの「減量」「資源化」を進めるという取組方針は当然であり、ありきたりではないか。	市民・事業者と協力しながら、ごみの減量、資源化の取組を進めることは、持続可能な社会、循環型社会の構築につながります。 さらに、海洋プラスチック問題、気候変動問題など、深刻化する地球環境における課題解決を図るためにも、引き続き、ごみ・資源物の発生抑制を含めたごみの減量・資源化施策を推進していく必要があります。	環境対策課・ごみ減量推進課	94
196	施策24 循環型社会	中心事業（共通）	数値目標が分かりづらい。	令和6年3月に改定した一般廃棄物処理基本計画との整合性が図れるよう令和10年度の予測値を設定しています。 また、生ごみたい肥化推進事業については、これまでの収集量の推移や、今後展開する予定の拠点収集場所の拡大など踏まえて目標値を設定しています。	環境対策課・ごみ減量推進課	94
197	施策24 循環型社会	中心事業①	中心事業①について、いつ完了するのか。	御指摘を踏まえて修正しました。	環境対策課	95
198	施策24 循環型社会	中心事業①	中心事業①は最終ゴールが不明であり、進捗が不明である。	上述のとおり。	環境対策課	95
199	施策24 循環型社会	中心事業③	中心事業③は増加した方がよいのか、ごみ減量との関係が不明である。	現在、市では家庭から排出される生ごみの拠点収集をはじめ、小学校・保育園から排出される生ごみをたい肥化（資源化）することで、もやせるごみの減量に取り組んでいます。もやせるごみの約半分は生ごみが占めていることから、これを減らし、拠点収集量を増やすことで、更なるごみの減量を推進していきたいと考えています。	ごみ減量推進課	96
200	施策24 循環型社会	中心事業④	中心事業④について、もやせるごみ量を指標とするのはよい。 ただ、構成3市の合計量となっているので、国分寺市が目標を達成したかの指標には不向きではないか。	数値目標における現状値及び目標値については、国分寺市単独の数値を示しています。	環境対策課	96
201	施策25 防災	項目名	施策のタイトル「自助、共助を支援し公助力を強化します」が分かりにくい。自助、公助は全ての施策に必要だと考える。防災をタイトルに入れる方がよいと考える。	施策のタイトルに「防災」が記載されていることから、防災を目的とした取組であることが明記されているものと認識しています。	防災安全課	97

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
202	施策25 防災	まちづくりの指標②	防災訓練参加者数の現状値がないのはなぜか。	関係機関に確認しないと参加人数が分からない共催の訓練もあり、集計中でした。現在は記入済みです。	防災安全課	97
203	施策25 防災	現状と課題（共通）	学校など避難所となるところとの連携も必要だと思う。	これまでも避難所となる学校で訓練を実施し、教育委員会とも連携して取り組んでいます。	防災安全課	97
204	施策25 防災	取組方針①	取組方針①の支援は、公助との境界が不明である。	総務省は「公助とは市町村や消防、警察、自衛隊といった公的機関による援助・救助」と示しており、基本方針①で記載している自助力を強化するために市が行う事業は「公助」ではないと認識しています。	防災安全課・建築指導課・まちづくり推進課	98
205	施策25 防災	取組方針②	取組方針②について、最後の一文だけ抽象的だと思う。	御指摘を踏まえて修正しました。	防災安全課	98
206	施策25 防災	取組方針②	取組方針②の市民防災推進委員とは何か。どのような仕組みなのか。	中心事業②の事業内容に記載のとおり、市民防災まちづくり学校の開催を修了し、地域で防災の活動や啓発を行うと申出のあった市民を、市民防災推進委員として市長が認定しています。	防災安全課	98
207	施策25 防災	取組方針③	取組方針③の中には、広域連携などが入っても良いと思う。	御指摘を踏まえて修正しました。	防災安全課	98
208	施策25 防災	中心事業（共通）	実際に災害が起きたら大丈夫なのか。	被害を最小限に抑えられるよう対策を進めています。	防災安全課	99
209	施策25 防災	中心事業③	中心事業③の目標値は適正か。なぜトイレだけに絞っているのか。	能登半島地震の教訓から、断水した場合のトイレ対策の強化が急務と考えたためです。中心事業は一つに絞る必要があるため優先度が最も高いトイレとしています。	防災安全課	100
210	施策25 防災	中心事業④	中心事業④のDXはこの程度で良いのか。不十分ではないか。	防災行政無線の更新対策は、災害情報を迅速かつ確に伝達する設備を維持するため、喫緊の課題と考えています。中心事業は一つに絞る必要があるため優先度が最も高い防災行政無線のデジタル化としています。	防災安全課	100
211	施策26 くらしの安全（防犯・消費生活）	その他	防犯については、昨今の状況もあり市民の関心は高い。警察との連携を全面に出すことはできないか。	現状と課題や、取組方針で警察との連携を記載しており、現在もメールけいしちょうから配信された情報を安全・安心メールで即時配信しています。犯罪情報の相互共有などで連携力を高めていますが、中心事業として具体的目標値を立てるのは困難だと考えます。	防災安全課	101
212	施策26 くらしの安全（防犯・消費生活）	まちづくりの指標①	刑法犯の目標値の算出根拠はあるのか。	警視庁が公表している刑法犯認知件数の令和5年の数値から50%減少させることを目標としています。これが達成されると、多摩26市の中で平成30年から令和5年までの平均数が一番低かった稲城市を下回り、多摩26市で一番犯罪が少ない市となります。	防災安全課	101
213	施策26 くらしの安全（防犯・消費生活）	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②について、相談件数は増えた方がよいことなのか。解決に至った割合や、有用と感じられた案件数などを指標としてはどうか。	中心事業④の指標「消費生活相談の解決率」を、まちづくりの指標②に設定し、安心して暮らせる環境整備に向けて、消費生活相談室に寄せられた相談に係るあっせん解決率の向上を目指していくこととします。	経済課	101
214	施策26 くらしの安全（防犯・消費生活）	取組方針①	取組方針①について、自主防犯活動団体や防犯まちづくり委員会は高齢化の問題もある。若い人を巻き込んでいく視点も盛り込む必要があるのではないか。	取組方針内の「誰もが参加しやすい」という文言に、意見にある『若い方を巻き込んでいく視点』を含んでいます。	防災安全課	102

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
215	施策26 くらしの安全（防犯・消費生活）	取組方針③	取組方針③について、高齢者だけでなく若年層への啓発活動も必要と思われる。	取組方針③では、「幅広い世代に向けた」周知啓発や、「全ての消費者」の被害防止と記載しており、若年者も含めています。	経済課	103
216	施策26 くらしの安全（防犯・消費生活）	中心事業②	中心事業②について、防犯カメラ設置だけでなく、防犯ベルや街頭の整備なども併せた防犯対策とした方がよいのではないか。	中心事業②については、地域団体による防犯カメラの設置を支援することとしていますが、防犯カメラの設置は取組方針中の安全・安心整備の一部であり、意見で出た事項も取組方針の中で必要に応じて対応していきます。	防災安全課	103
217	施策26 くらしの安全（防犯・消費生活）	中心事業②	中心事業②について、地域における見守り活動支援事業に協力する地域団体に、コンビニエンスストアが何らかの形で協力する体制はとれないか。	取組方針②に記載している連携する関係機関には、コンビニエンスストアも含まれていると認識しています。コンビニエンスストアとの具体的な協力事業は研究していきます。	防災安全課	103
218	施策26 くらしの安全（防犯・消費生活）	中心事業③	中心事業③について、高齢者だけでなく若年層への啓発活動も必要と思われる。	文章中に、「世代を問わず」を追記することで、若年者も含めた表現にしました。	経済課	104
219	施策27 デジタル化推進	まちづくりの指標①	「電子申請を受け付けた件数」では、主たる申請を電子化するので一気に目標を達成できてしまうのではないか。	指摘の懸念が顕在化しないように、実績や状況を加味して各年度の目標値を設定します。	デジタル行政推進室	105
220	施策27 デジタル化推進	まちづくりの指標②	D Xで行政の働き方を変えていくものと理解した。残業時間を指標として掲げてよいのではないか。	デジタル化を進める業務については、国の施策実施により新たに発生したものも含まれ、業務効率化と残業時間を直接的に結びつけることが難しいため、削減時間としています。	デジタル行政推進室	105
221	施策27 デジタル化推進	まちづくりの指標（共通）	現状値や目標値が入っていない。現在の申請数の何割を電子化するのか、%での目標設定でもよいのではないか。	現在調査中のため未記載ですが、現状値を踏まえて目標値を設定します。表記については、分かりやすいものとなるよう考慮します。	デジタル行政推進室	105
222	施策27 デジタル化推進	その他	他の分野と連動する施策だが、どのように扱われるのか。	国分寺市行政デジタル化推進計画に基づき、全庁的・横断的に推進してまいります。	デジタル行政推進室	105
223	施策27 デジタル化推進	現状と課題②	闇雲に電子化するのではなく、電子化に向いている業務を仕分けした方がよい。	指摘事項は重要な視点であり、デジタル化推進に当たっては対象業務の検討を実施する予定です。	デジタル行政推進室	105
224	施策27 デジタル化推進	現状と課題②	電子申請、デジタル技術の活用は、ペーパーレス化、業務改善になり効果的である。人員削減にもつながるので、そういった指標を設定してもよいのではないか。	電子申請をはじめとしたデジタル技術の活用は、市民の利便性向上や業務効率化による行政資源の最適な配分を目的としています。直接的に人員削減を目的としていないため、未反映としています。	デジタル行政推進室	105
225	施策27 デジタル化推進	現状と課題③	現状と課題③が分かりにくいので、明確に記載いただきたい。	御意見を踏まえ、追記しました。	デジタル行政推進室	105
226	施策27 デジタル化推進	現状と課題④	現状と課題④及び取組方針④について、セキュリティ意識の向上は当然だが、デジタル技術や知識の習得によってデジタルを活用した住民参加の発展にも寄与していく方向性の提示もあってよいのではないか。	現状と課題④及び取組方針④について、職員向けのセキュリティに対する内容としており、指摘の内容は現状と課題③及び取組方針③で整理しています。	デジタル行政推進室	105

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
227	施策27 デジタル化推進	取組方針①	取組方針①について、用語解説として「デジタルデバイス」や「書かない窓口」を追加の方がよいのではないか。	御意見を踏まえ、追加しました。	デジタル行政推進室	106
228	施策27 デジタル化推進	取組方針③	取組方針③の「地域課題」はどのようなものを指しているのか。あまりイメージできない。	地域課題を把握、分析するところからの取組内容のため、具体的なものを指していません。	デジタル行政推進室	106
229	施策27 デジタル化推進	取組方針③	取組方針③について、手段が明確に分からないところがある中、市民や事業者等の主体が連携し、市とどのように進めていくかが見えない。	連携の手法を具体化するために、まずはデータ利活用を推進することを想定しています。	デジタル行政推進室	106
230	施策27 デジタル化推進	取組方針③	取組方針③について、オープンデータがあることを広く知らしめる施策を立てることも必要だと考える。また、官民連携の視点を入れてもよいと考える。	オープンデータの推進は施策30〔市民参加・協働・情報共有〕に位置付けています。	デジタル行政推進室	106
231	施策27 デジタル化推進	取組方針（共通）	取組の発信や市民協創関連の方針があってもよいのではないかと。	共創の視点については取組方針③に包含しています。	デジタル行政推進室	106
232	施策27 デジタル化推進	中心事業（共通）	現状値がなく、目標値が適切であるか判断しかねる。	現在調査中のため未記載ですが、現状値を踏まえて目標値を設定します。	デジタル行政推進室	107
233	施策27 デジタル化推進	中心事業②	中心事業②の目標値36課は全体の何割なのか分からない。	御意見を踏まえ、表記を「60%（30課/51課）」に修正しました。	デジタル行政推進室	107
234	施策27 デジタル化推進	中心事業②	中心事業②について、数値目標の目標値を%とした方がよいのではないかと。	御意見を踏まえ、表記を「60%（30課/51課）」に修正しました。	デジタル行政推進室	107
235	施策27 デジタル化推進	中心事業③	中心事業③について、目標値が低いように思われる。積極的に公開すべきである。	新規事業かつ公開後は継続的に情報を更新する必要があるため、現時点ではこの目標値としています。	デジタル行政推進室	108
236	施策27 デジタル化推進	中心事業③	データ活用について、民間の力を借りて推進すべきと考える。官民（公民）連携数などで測る。	連携の手法を具体化するために、まずはデータ利活用を推進することを想定しています。	デジタル行政推進室	108
237	施策27 デジタル化推進	中心事業④	中心事業④について、受講率だけでは職員がスキルアップしているかどうか測れないのではないかと。より具体的な指標にする必要があると考える。	スキルアップを測る指標は想定していませんが、研修において効果測定を併せて行うため、受講率が目標を達成できれば、それに伴い職員のスキルも高まるものと考えています。	デジタル行政推進室	108
238	施策28 脱炭素	目指す姿	政策として目標が抽象的であり、市として具体的に何をしていくのか見えにくい。	本市では、令和4年2月にゼロカーボンシティとして2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明しています。この実現に向け、市・市民・事業者と共に、地域の課題解決や更なる魅力創出など、まちの一層の発展につなげるGXに取り組みます。市は、市内事業者の一つとして率先して脱炭素化に向けた取組を進め、市民・事業者に対する働き掛けを行うとともに、地域全体で効果的に脱炭素化が進められるよう連携・協働を推進します。	まちづくり計画課	109

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
239	施策28 脱炭素	まちづくりの指標（共通）	指標が一つしかない点が気になった。	御意見を踏まえ、市民の環境配慮行動の日常的な取組状況を指標として追加しました。	まちづくり計画課	109
240	施策28 脱炭素	まちづくりの指標（共通）	市民の意識が大切なので、市民アンケートの結果を指標としても良いのではないかと。	御意見を踏まえ、市民の環境配慮行動の日常的な取組状況を指標として追加しました。	まちづくり計画課	109
241	施策28 脱炭素	まちづくりの指標①	「市内の温室効果ガス排出量」について、「エネルギー利用率」や「省エネ達成率」などの文言でも良いのではないかと。	本市では、令和4年2月にゼロカーボンシティとして2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明しており、令和5年度に策定した『国分寺市ゼロカーボン行動計画～オール国分寺で取り組む脱炭素社会～』においても温室効果ガスの排出量の削減を計画の目標として掲げています。 温室効果ガスの排出削減は脱炭素施策の目指すべきところであり、本計画においても温室効果ガス排出量の削減量により施策の進捗を図っていく必要があると考えます。	まちづくり計画課	109
242	施策28 脱炭素	まちづくりの指標①	R8年度の目標が20%なのか。指標の対象年度の表記が分かりにくい。	現状、市内の温室効果ガス排出量の把握は3年程度の時間を要します。令和10年度の実績確認時には令和8年度の実績値までしか把握できていないことが想定されるため、令和10年度の目標値は令和8年度削減量に対する目標値となります。 御意見を踏まえ、注釈を追記しました。	まちづくり計画課	109
243	施策28 脱炭素	取組方針①	取組方針①について、普及啓発や取組の支援では、目指す姿の「市・市民・事業者が一体となって温室効果ガスの排出削減」となるにはインパクトが弱いと感じた。中心事業①②の目標値をより上げるくらい推し進めることが必要と考える。	御意見として受け止めさせていただき、事業の実施に当たっては、市・市民・事業者が一体となり、オール国分寺により市内の温室効果ガス排出量を削減できる効果的な手法を検討してまいります。	まちづくり計画課	110
244	施策28 脱炭素	取組方針①	国分寺ならではの運動は何か。ムーブメントをどのように起こすのか。	脱炭素社会の実現については、本市における取組だけで達成するには困難です。社会的な動向を踏まえるとともに国・東京都の施策と連携を図りながら、市内のムーブメントへとつなげていきたいと考えます。 また、本市ならではの取組については市民、事業者と連携を図る中で検討をしていきたいと考えます。	まちづくり計画課	110
245	施策28 脱炭素	取組方針②	取組方針②について、主体は市なのか、まちなのか分からない。	市内の建物・設備機器の省エネ化と再エネ導入を促進するといった取組方針のため、主体は市となります。 御意見を踏まえ、一部文言を修正しました。	まちづくり計画課	110
246	施策28 脱炭素	取組方針③	取組方針③について、中心事業③にも関連するが、グリーン電力を市外から購入するというのは本末転倒ではないかと。市として市内の事業者や市民とグリーン電力を作っていくのが本筋ではないかと。	本市の脱炭素化に係る地域資源は限られたものとなっており、広域的な連携等を幅広く視野に入れながら、再エネ導入の拡大を図りたいと考えています。 また、近隣では市民団体や事業者の主導等により自然エネルギーの地産地消に向けた取組の事例も見られることから、本市においても、市民・事業者と連携した取組を含め、効果的な手法を検討してまいります。	まちづくり計画課	110
247	施策28 脱炭素	中心事業（共通）	目指す姿までは届かない中心事業であると感じた。	目指す姿の実現に向け、今後事業を進めていく中で、より効果的な手法について検討してまいります。	まちづくり計画課	111
248	施策28 脱炭素	中心事業①	中心事業①②だけで市や市民、事業者が一体となって取り組んでいけるかは疑問である。	目指す姿の実現に向け、今後事業を進めていく中で、より効果的な手法について検討してまいります。	まちづくり計画課	111
249	施策28 脱炭素	中心事業①	中心事業①について、事業目標が抽象的すぎて分かりにくい。	市民・事業者と連携を図りながら、共に脱炭素化の実現に向け、どのようなことができるかを様々な検討をしながら事業を進めてまいりたいと考えています。	まちづくり計画課	111

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
250	施策28 脱炭素	中心事業③	中心事業③④は公共施設であるため、まずは公共施設で脱炭素化を進め、その後、市民や事業者にもお願いするという方向性に見えるがその認識で良いか。	取組方針及び中心事業①～④により、施策の目指す姿の実現を目指しています。 中心事業③・④については公共施設を対象としたものであるため、市で事業を進めますが、中心事業①・②により、市内の脱炭素化についても同時に推進します。	まちづくり計画課	112
251	施策28 脱炭素	中心事業④	中心事業④の目標値は、公共施設という決められた場所への設置であれば、より高くした方が良いのではないか。	令和5年度に策定した『国分寺市ゼロカーボン行動計画～オール国分寺で取り組む脱炭素社会～』において、令和12年LED化率100%を目標に掲げています。現在、事業の手法等を検討しているところですが、上記計画や公共施設の更新時期等も踏まえ、目標値は令和10年度では75%と設定しています。	まちづくり計画課	112
252	施策29 公共施設マネジメント	まちづくりの指標（共通）	目標値について、全体数、件数が分からず、値が適切であるかが把握しづらい。	御意見として受け止めます。 市の施設及び各年度における実施業務の総数は変わることから、全体数は示さず、進捗管理がより適した実施件数を指標としています。	公共施設マネジメント課	113
253	施策29 公共施設マネジメント	まちづくりの指標（共通）	指標は件数ではなく割合がよいのではないか。	市の施設及び各年度における実施業務数は変わることから、割合による指標は適さないと考え、進捗管理がより適した実施件数を指標としています。	公共施設マネジメント課	113
254	施策29 公共施設マネジメント	まちづくりの指標①	「国分寺市公共施設個別施設計画、国分寺市学校施設長寿命化計画に基づく修繕・改修着手件数」における指標の説明について、「（令和7年度から令和10年度までの累計）」の文言は必要ないのではないか。業務数を数値で示されても、目標がどの程度なのかがイメージしにくい。	御意見として受け止めます。 →過去からの累計ではなく、実行計画の計画期間内の累計であることを明確に示す必要があり、計画年度を記載しています。 また、公共施設のマネジメント推進を定量的に判断する上で、施設規模や改修内容により差の出る事業費等の他の数値で示すよりも、進捗を端的に表せる点でより適切と考え、件数を指標としております。	公共施設マネジメント課	113
255	施策29 公共施設マネジメント	まちづくりの指標②	「包括施設管理業務委託の業務数」について、市民から見て分かりやすい表記にした方がよいのではないか。安全性の向上とは何か、それが件数になる。	御意見として受け止めます。 →包括施設管理業務は、日々の巡回点検等で気づく、施設の軽微な不具合を、大きな不具合が生じる前に直していきます。本取組を通して、事後保全から予防保全へ転換し、維持管理水準の向上を図ることで、施設の安全性の維持・向上につなげていくことを想定しています。	公共施設マネジメント課	113
256	施策29 公共施設マネジメント	現状と課題②	現状と課題②と④がほとんど同じように見える。	公共施設の過半を占める学校教育施設整備を計画的に確実に実施することが、公共施設全体のマネジメントにつながることから、個別に中心事業として設定しています。 現状と課題②が学校以外の公共施設、現状と課題④が学校教育施設に関する内容として整理しており、公共施設として規模、用途等が異なることから、施設に合わせた課題を示しています。 御意見を踏まえ、現状と課題④について、学校教育施設に関する内容であることが分かるように修正しました。	公共施設マネジメント課 教育総務課	113
257	施策29 公共施設マネジメント	取組方針①	取組方針①の施設の長寿命化については、エネルギーコスト削減に役立ったため、重要である。	公共施設の予防保全の観点から、施設の設備機器の適切な管理・更新を推進することにより、結果的にエネルギーコスト削減につながると認識しています。	公共施設マネジメント課	114
258	施策29 公共施設マネジメント	取組方針①	取組方針①について、施設の長寿化に伴う修繕費がかかる一方、コスト削減の観点もある。財源の使いどころについては市民の意見を取り入れていただきたい。	御意見として受け止めます。 施設の特性、整備内容に合わせて市民参加の在り方を検討する必要があると考えております。	公共施設マネジメント課	114

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
259	施策29 公共施設マネジメント	取組方針（共通）	取組方針③について、中心事業③では「複合公共施設 竣（しゅん）工」となっているが、取組方針では活用方 法を検討するだけなのかが気になった。また、いつま でに整備すると決めることは難しいのか。取組方針④ についても、学校は防災の拠点にもなるため、是非考 えてもらいたい。	御意見として受け止めます。 取組方針③：これまで施設（ハード）整備を中心に 様々な市民参加を実施し取りまとめを行ってきまし た。来年度以降は、施設の運用や活用方法（ソフト） を検討するフェーズに入ります。なお、目標値として 複合公共施設の竣工を令和10年度と定め、事業進捗を 定性的に示して、その目標の達成に向けて着実に推進 してまいります。 取組方針④：学校施設については、国分寺市学校施設 長寿命化計画に基づいて計画的に更新を行うこととし ていますが、市の財政状況や社会経済状況も踏まえる と、確定的な期限を示すことが難しいと考えます。	取組方針③ 公共施設マネジメ ント課 取組方針④ 教育総務課	114
260	施策29 公共施設マネジメント	取組方針④	取組方針④については、地域住民の声を聴くという視 点は入らないのか。入れた方がよいのではないのか。	御意見を踏まえ、必要に応じて関係者の意見聴取を行 う趣旨の文言を追記しました。	教育総務課	114
261	施策29 公共施設マネジメント	中心事業（共通）	指標は件数ではなく割合が良いのではないのか。	市の施設及び各年度における実施業務数は変わること から、割合による指標は適さないと考え、進捗管理が より適した実施件数を指標としています。	公共施設マネジメ ント課	115
262	施策29 公共施設マネジメント	その他	政策的な作戦が重要であり、公共施設の跡地の工夫も 重要である（公共施設を集約し、跡地は半官半民の施 設にするなど。）。	現庁舎用地利活用事業は、基本計画に定めしていると おり、複合公共施設整備事業と民間活用事業から構成さ れ、それぞれの整備効果を発揮し一体的に利活用の目 的を達成するというものになります。	公共施設マネジメ ント課	115
263	施策29 公共施設マネジメント	その他	計画名が長く読みにくい。工夫できないか。	御意見として受け止めます。 長い計画名ですが、的確な記載が必要であり、略式名 称が難しいため、正式名称としています。	公共施設マネジメ ント課	115
264	施策29 公共施設マネジメント	中心事業②	中心事業②③の数値目標に違和感がある。	項番259の回答のとおり	公共施設マネジメ ント課	115
265	施策29 公共施設マネジメント	中心事業②	中心事業②について、センサーなどで予防保全を自動 化してもよいと考える。目標が適切であるかは疑問で ある。	御意見として受け止めます。 センサーでの監視は、主に定型的な異常発生を事後的 に知らせるものであり、大きな不具合が生じる前に対 処する予防保全を代替することは難しいと考えます。 また、市の施設や各年度で実施する業務量は増減する ことから、着手した件数による指標の達成度を目標値 とした上で確認していきたいと考えています。	公共施設マネジメ ント課	115
266	施策29 公共施設マネジメント	中心事業③	中心事業③は重要である。市民に愛されるシンボルに なるようになってほしい。	基本計画に定めるとおり、市民と決めた現庁舎用地利 活用のコンセプトを体现する施設にする必要があると 考えます。	公共施設マネジメ ント課	116
267	施策29 公共施設マネジメント	中心事業③	中心事業③について、定量的な数値目標でないが良い のか。	上記のとおり	公共施設マネジメ ント課	116
268	施策30 市民参加・協働・情報共有	まちづくりの指標①	市政に参加したことがある市民の割合について、機会 を設定するのが行政である以上、参加した市民の割合 は、行政が設定する機会に左右される。また、割合で は市民参加の人数が少なくても目標が達成されるた め、市民アンケートだけでなく、実参加数を指標にい れても良いかと思う。	市民参加の開催回数や参加者数も重要な視点と認識し ていますが、各年度の計画策定等の状況により実績に バラつきが生じる可能性があり、また、同じ人が複数 の説明会等に参加した場合に、実績にカウントされる こととなります。 以上の点も踏まえ、引き続き市政に参加したことがあ る市民の割合を指標とすることで、施策の目指す姿に 定めた、幅広い年代や属性の市民の市政への参加状況 を確認できるものと考えています。	政策経営課	117
269	施策30 市民参加・協働・情報共有	まちづくりの指標②	市民が必要とする情報の有無でいいのかは疑問であ る。必要性和関係なく、可能な限り情報を公開するこ とが原則なのではないか。	可能な限り情報を公開することは、情報共有の前提条 件であると捉えています。そこから発展し、市民が必要 な情報を取得できる環境を整備することを目的とし て、その進捗を測る指標を設定しています。	市政戦略室	117

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
270	施策30 市民参加・協働・情報共有	まちづくりの指標②	「必要とする情報が得られていると感じている市民の割合」について、情報を得ることが難しい人の視点もあると良い。	無作為抽出による市民アンケートの結果に基づくものでありますので、情報を得ることが難しい方の視点も含まれていると考えます。	市政戦略室	117
271	施策30 市民参加・協働・情報共有	現状と課題（共通）	まちづくりの指標に「市民参加」や「協働」の実績、具体的なプロジェクト件数などが指標として入るべきではないか（こくカレなどの市民が主体となる事業数など。）。	市民参加については、開催回数や参加者数等の実績も重要な視点と認識していますが、各年度の計画策定等の状況により実績にバラつきが生じる可能性があり、また、同じ人が複数の説明会等に参加した場合に、実績にカウントされることになるため、割合を指標としています。 協働については、施策10「地域連携」の中心事業②において市民活動センターの登録団体数を指標とし、中心事業③において公民連携の実施状況を指標としています。また、施策20「市街地整備」の中心事業④においては、市民を主体としたまちづくり活動の実施者数を指標とし、協働の推進状況を測っています。	政策経営課	117
272	施策30 市民参加・協働・情報共有	取組方針①	取組方針①と中心事業①のつながりがイメージできない。	取組方針①では、市民意見を市政に反映するために市民参加を積極的に推進することとしており、その中の重点的な取組として、子ども・若者の市民参加の促進を中心事業①に位置付けています。 御意見を踏まえ、中心事業①の事業内容について、子どもや若者の意見を市政に反映する趣旨を強調する内容に修正しました。	政策経営課	118
273	施策30 市民参加・協働・情報共有	取組方針①	取組方針①について、小中学校の授業で市の取組を紹介する機会を作るのも良いと考えた。	現在、市の取組は、教育委員会と連携し授業等で紹介しているところです。中心事業①の「子ども・若者市民参加促進事業」についても、連携に向けた検討を進めていければと考えています。	政策経営課	118
274	施策30 市民参加・協働・情報共有	取組方針①	取組方針①について、SNSの活用という観点を入れても良いと思う。	SNSを含めたICTを活用した市民参加の促進については、後期実行計画に記載し、取組を進めてきました。デジタル化の進展等により、ICTを活用した市民参加は一定程度定着したことから、市民参加推進の取組方針に含んでいると考えています。	政策経営課	118
275	施策30 市民参加・協働・情報共有	取組方針②	取組方針②について、どのくらいの意気込みなのかが伝わらない。	御意見を踏まえ、表現を修正しました。	協働コミュニティ課	118
276	施策30 市民参加・協働・情報共有	取組方針③	取組方針③について、オープナーは取組方針や中心事業に必要なのか。ベンチマーキングして必要な部分に注力した方が良いのではないかと。取組方針④こそ、ベンチマーキングして注力が必要ではないかと。	本施策は「情報の公開と共有を進め」るものであることから、市政情報を積極的に公表するとして取組方針③は必要と考えます。また、本市では市政情報の公表に情報提供システム（オープナー）を導入しており、近隣自治体に比して、より積極的な公表を実施していることから、中心事業に位置付けています。	情報管理課	118
277	施策30 市民参加・協働・情報共有	取組方針③	取組方針③について、「市民参加の促進」の文言は入れなくてもよいのではないかと。	情報公開条例前文では、地方自治の推進のために「市民が行政に参加する必要がある」としており、積極的な情報の公表が市民参加の促進につながるものと考えます。	情報管理課	118
278	施策30 市民参加・協働・情報共有	関連する個別計画	関連する個別計画について、「行政デジタル化計画」のみで、市民参加や協働に関する計画はないのか。	個別計画はありませんが、協働については、「国分寺市民活動団体との協働に関する指針」を定めています。	政策経営課 協働コミュニティ課	118
279	施策30 市民参加・協働・情報共有	中心事業（共通）	中心事業については、市民が国分寺の情報を大きくキャッチできるSNSやアプリ等の活用を検討してほしい。市、自治会・町内会、商店街等の情報が分かればなお良い。	情報共有及び市民サービスの向上に資するSNSの導入については、今後の課題として研究しています。	政策経営課 協働コミュニティ課 市政戦略室	119

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
280	施策30 市民参加・協働・情報共有	中心事業①	中心事業①について、まちづくりの指標①と同様の理由で適切であるかどうかは疑問である。	まちづくりの指標①と同様の考え方となりますが、施策の目指す姿に定めた、幅広い市民の市政参加の推進に資する事業として、本事業を中心事業に位置付けています。	政策経営課	119
281	施策30 市民参加・協働・情報共有	中心事業②	中心事業②について、指標を「課」ではなく、「市民活動団体数」とした方がよい。	市民活動団体数については、複数のイベントに参加する団体や、複数の課にまたがって協働に取り組む団体がある場合に、集計結果が重複することが想定されます。このことから、課の数を指標とした方が市を含めた協働の進捗を確認できると考え、指標を設定しました。	協働コミュニティ課	119
282	施策30 市民参加・協働・情報共有	中心事業③	中心事業③について、目標値の1,000人は少ないのではないか。市政参加の促進を図るため、事例提案をしたり、協働部署と協力するなどすべきなのではないか。	令和5年度のオープナー利用者は655人であり、このうち市政資料の閲覧は約500人と推定しています。インターネット上で資料を閲覧することができるため、これまでの2倍程度の利用を見込んで1,000人と設定しました。	情報管理課	120
283	施策30 市民参加・協働・情報共有	中心事業④	中心事業④について、市報がメールで来るようになればよいのではないか。	同様のサービスを提供できるSNSの導入を研究しています。	市政戦略室	120
284	施策30 市民参加・協働・情報共有	中心事業④	中心事業④について、広報戦略を策定する予定はあるか。具体性がほしい。	広報指針の策定を予定しています。	市政戦略室	120
285	施策31 行財政運営	まちづくりの指標①	「行政サービスへの市民満足度」について、範囲が広範である。具体化した方がよい。	御意見を踏まえ、まちづくりに指標①を窓口サービスに特化したものに修正しました。	政策経営課	121
286	施策31 行財政運営	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②について、数字の指標となっているため分かりやすいが、現状値から良くなる数値目標が良いのではないか。	今後は施設の修繕や整備のために多額の経費が必要であり、基金を活用することで残高の減が見込まれています。このため、災害等不測の事態の備えとして十分な基金残高を維持するという観点から、お示しした数値を目標としました。	財政課	121
287	施策31 行財政運営	まちづくりの指標②	現状値・目標値について、基金残高がそもそも減少しているのは正常なのか。他の指標はないのか。	今後は施設の修繕や整備のために多額の経費が必要であり、基金を活用することで残高の減が見込まれています。このため、災害等不測の事態の備えとして十分な基金残高を維持するという観点から、お示しした数値を目標としました。 様々な財政指標がありますが重要な財政指標の一つである公債費負担比率について、中心事業④で数値目標を設定しました。	財政課	121
288	施策31 行財政運営	まちづくりの指標②	基金残高について、表記が分かりにくい。	御指摘を踏まえ、「財政調整基金30億円、公共施設整備基金20億円」としていたものを「財政調整基金30億円以上を維持、公共施設整備基金20億円以上を維持」に修正しました。	財政課	121
289	施策31 行財政運営	まちづくりの指標②	まちづくりの指標②について、目標値の基金残高が現状値から減少することの説明が必要ではないか。	限られた文字数の中で記載するのは難しいことから、お示しした内容で記載したいと考えます。	財政課	121
290	施策31 行財政運営	取組方針①	取組方針①と④を統合しても良いのではないか。①の取組を進めることで④につながる。	事務事業と財政のそれぞれの側面から目指す姿の実現に向けて取組を進めるため、別にしていきます。	政策経営課 財政課	122
291	施策31 行財政運営	取組方針②	取組方針②は職員の仕事、取組方針③は地域貢献を記載しているのか。住み分けが分かりにくい。	御意見を踏まえ、取組方針③の記載を修正しました。	政策経営課 職員課	122

項番	施策名	該当箇所	質問・意見内容	質問・意見に対する考え方	回答記入課	ビジョン原案の 該当ページ
292	施策31 行財政運営	取組方針③	取組方針③について、職員の育成や地域貢献、やりがいなどが記載されているが、何を主たる目的としているのかが見えにくい。また、それが目指す姿の実現につながるものか分からない。	目的は目指す姿にある「社会環境の変化に柔軟に対応するため、行政資源を有効活用した行政運営を実施すること」ことで、人材も行政資源であり、「社会環境の変化に柔軟に対応する」ために、「自ら積極的に行動できる職員」を育成します。自ら考え行動するために、「仕事のやりがい」や「地域愛（貢献度）」が必要になると考えます。	職員課	122
293	施策31 行財政運営	中心事業①	中心事業①②について、働き手が減ることを考慮して検討を進めるべきだ。	御指摘のとおり、将来的に働き手の不足となった場合でも、効果的な行政資源の活用や良質な行政サービスを提供できるよう、中心事業の内容を整理しています。	政策経営課	123
294	施策31 行財政運営	中心事業①	中心事業①について、目標値が低いように思える。	御意見を踏まえ、中心事業の内容を見直すとともに、指標を修正しました。	政策経営課	123
295	施策31 行財政運営	中心事業①	中心事業①について、改善した結果を目標としてほしい。見直しますではなく、適正化されたのかどうかを目標値とする。	御意見を踏まえ、中心事業の内容を見直すとともに、指標を修正しました。	政策経営課	123
296	施策31 行財政運営	中心事業②	B P Rとは何か。	用語解説に説明を追記しました。	政策経営課	123
297	施策31 行財政運営	中心事業③	中心事業③について、受講人数が増えることで、育成ができていとは言えないのではないか。受講した結果、職員がどうなるのかという点に焦点を当てて記載した方がよい。	中心事業の目的は「能力を積極的に高め、仕事のやりがいを感じるができる職員育成」としています。職員全体の能力向上には、自己研鑽に積極的に取り組む職員を増やすことが重要であると考えています。そのため、研修受講者数を指標に設定しています。	職員課	124
298	施策31 行財政運営	中心事業③	中心事業③について、取組方針③とのつながりに違和感がある。	中心事業により、積極的に自己研鑽に努めることが出来る職員を育成します。結果として取組方針にある「自ら考え積極的に行動できる職員」の育成につながり、仕事へのやりがいや地域への愛着を持ち、国分寺市で働き続けたいと感じる職員を増やし、職員の職場定着につなげるという流れになります。	職員課	124
299	施策31 行財政運営	中心事業④	中心事業④について、目標値である10%は改善しているのか悪化しているのかが分かりにくい。	公債費の規模が増えて比率が高くなるということは悪化しているということになります。限られた文字数の中で記載するのは難しいことから、お示した内容で記載いたしたく存じます。	財政課	124